



かわさき産業振興プラン 第2期実行プログラム
－ 2018（平成30）年度～2021（平成33）年度 －

目次

第1章 第2期実行プログラムの策定にあたって	1
第2章 本市の産業を取り巻く現状	3
1 我が国の経済状況の変化.....	3
（1）近年の我が国の景気動向.....	3
（2）産業構造の変化.....	4
（3）国の経済活性化の取組.....	5
2 本市の経済・産業の状況.....	6
（1）景気・財政状況の動向.....	6
（2）人口動向.....	10
（3）産業構造.....	11
（4）市内企業の意識.....	27
3 社会経済環境の変化.....	29
（1）第4次産業革命の進展.....	29
（2）グローバル化の進展.....	32
（3）人口減少と就業構造・働き方の変化.....	42
（4）東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催.....	46
（5）拠点整備の進展.....	49
第3章 第1期実行プログラムに基づく主な取組の成果	54
政策1 安全に暮らせるまちをつくる.....	55
1-1 防犯対策の推進.....	55
政策2 緑と水の豊かな環境をつくりだす.....	55
2-1 農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進.....	55
政策3 川崎の発展を支える産業の振興.....	56
3-1 アジアを中心とした海外での事業展開支援の強化.....	56
3-2 魅力と活力のある商業地域の形成.....	58
3-3 中小企業の競争力強化と活用ある産業集積の形成.....	60
3-4 都市農業の強みを活かした農業経営の強化.....	65
政策4 新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上.....	66
4-1 ベンチャー支援、起業・創業の促進.....	66
4-2 地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野の進出支援.....	67
4-3 科学技術を活かした研究開発基盤の強化.....	70
政策5 生き生きと働き続けられる環境をつくる.....	72
5-1 人材を活かすしくみづくり.....	72
5-2 働きやすい環境づくり.....	73
政策6 臨海部を活性化する.....	74
6-1 臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備.....	74
政策7 戦略的なシティプロモーション.....	75
7-1 川崎の特性を活かした観光の振興.....	75
第4章 第2期実行プログラムの基本的考え方	77
1 第2期実行プログラム策定にあたってのポイント.....	77
2 第2期実行プログラム推進の考え方.....	78
3 第2期実行プログラムでの5つの視点.....	79
（1）オープンイノベーションの推進.....	79
（2）社会を変革する次世代技術の本格到来を見据えた対応.....	79
（3）誰もが活躍する魅力あるワークスタイルの実現.....	80
（4）東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を好機と捉えた取組の推進.....	80
（5）まちの多様性、まちの変化を捉えた取組.....	80
4 産業振興の理念・方針に基づく第2期実行プログラムの全体像.....	81

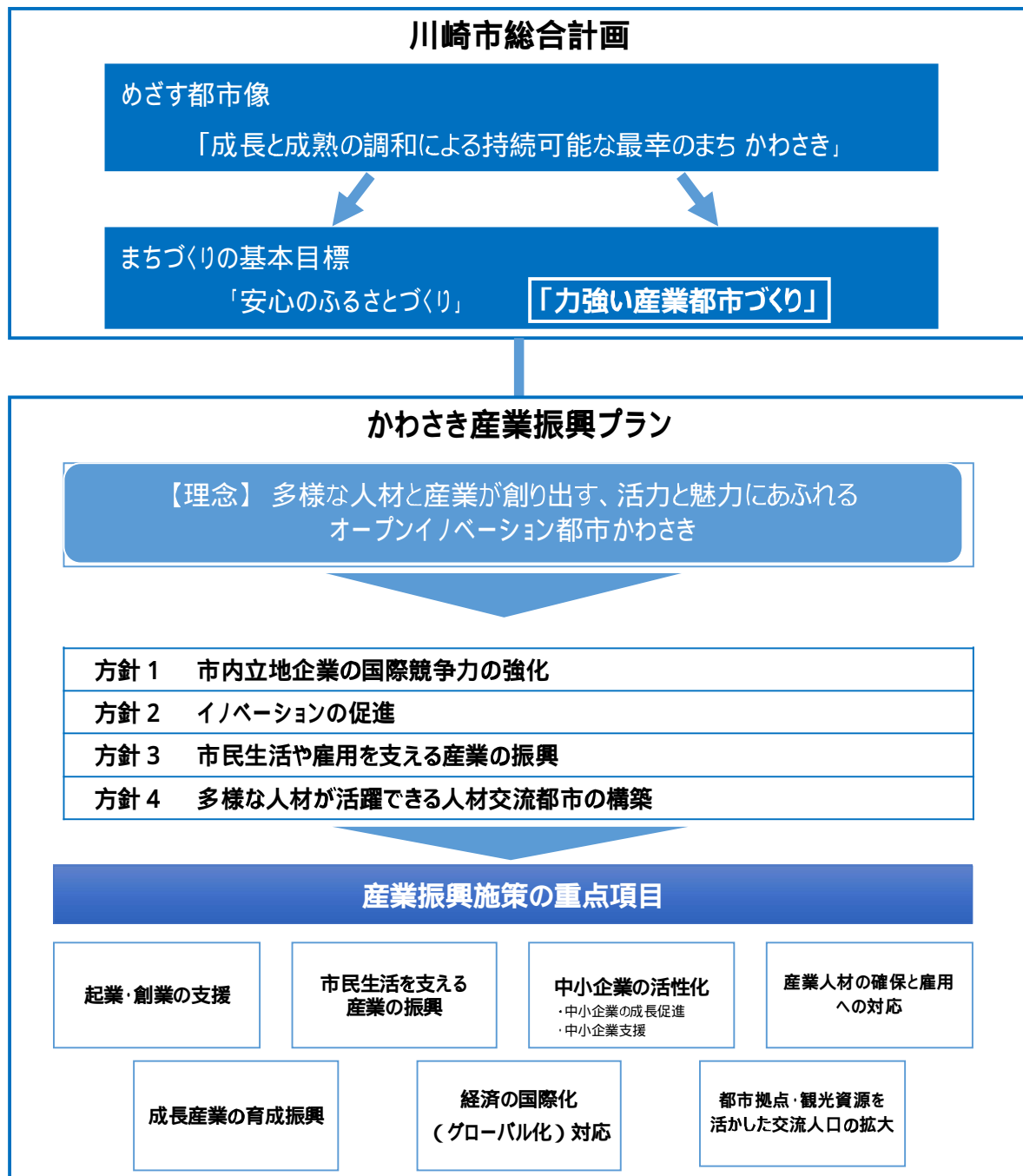
第5章 第2期実行プログラム	82
政策1 起業・創業の支援	83
(1) 市内産業を活性化するベンチャー企業の創出・育成	83
(2) 様々な主体、手法による創業の促進	88
政策2 成長産業の育成振興	90
(1) 成長産業分野でのイノベーションの創出	90
(2) 成長産業の拠点形成	94
(3) 臨海部の活性化	96
政策3 中小企業の活性化	99
(1) 中小企業の競争力強化	99
(2) 中小企業の操業支援	103
(3) 中小企業の成長促進	105
政策4 市民生活を支える産業の振興	108
(1) 魅力と活力のある商業地域の形成	108
(2) 都市農業の活性化と都市農地の活用	111
(3) 市民への安全安心な食料品等の供給	117
(4) 市民の安全安心な消費生活の確保	120
政策5 産業人材の確保と雇用への対応	123
(1) 就業の支援	123
(2) 人材の育成・確保	126
(3) 働きやすい環境づくりの推進	129
政策6 経済の国際化への対応	131
(1) 市内企業の国際化支援	131
(2) 環境ビジネスの海外展開の支援	135
政策7 都市拠点・観光資源を活かした交流人口の拡大	137
(1) 川崎の特性を活かした観光の振興	137
(2) 川崎の特性を活かしたビジネス交流の促進	141
第6章 産業振興プランの進行管理	144
1 総合計画における進行管理	144
2 中小企業活性化条例の実施計画としての進行管理	144
参考資料	146
1 第2期実行プログラム(平成30~33年度)施策体系	146
2 川崎市中企業活性化のための成長戦略に関する条例	148
3 川崎市産業振興プラン立案にあたってのアンケート調査概要	150
4 用語集	154

第1章 第2期実行プログラムの策定にあたって

「かわさき産業振興プラン」は、「川崎市総合計画」を上位計画とする、産業振興に関わる分野横断的な計画であり、分野別計画との整合・連携を図りつつ、「川崎市総合計画」で掲げる川崎市のまちづくりの基本目標のひとつである「力強い産業都市づくり」の実現に向けた産業振興の方向性を定めたものです。

現在の「かわさき産業振興プラン」は、「川崎市総合計画」との連携を図り、計画期間を10年間（2016（平成28）年度から2025（平成37）年度）として2016（平成28）年2月に策定しました。

「川崎市総合計画」と「かわさき産業振興プラン」との関係



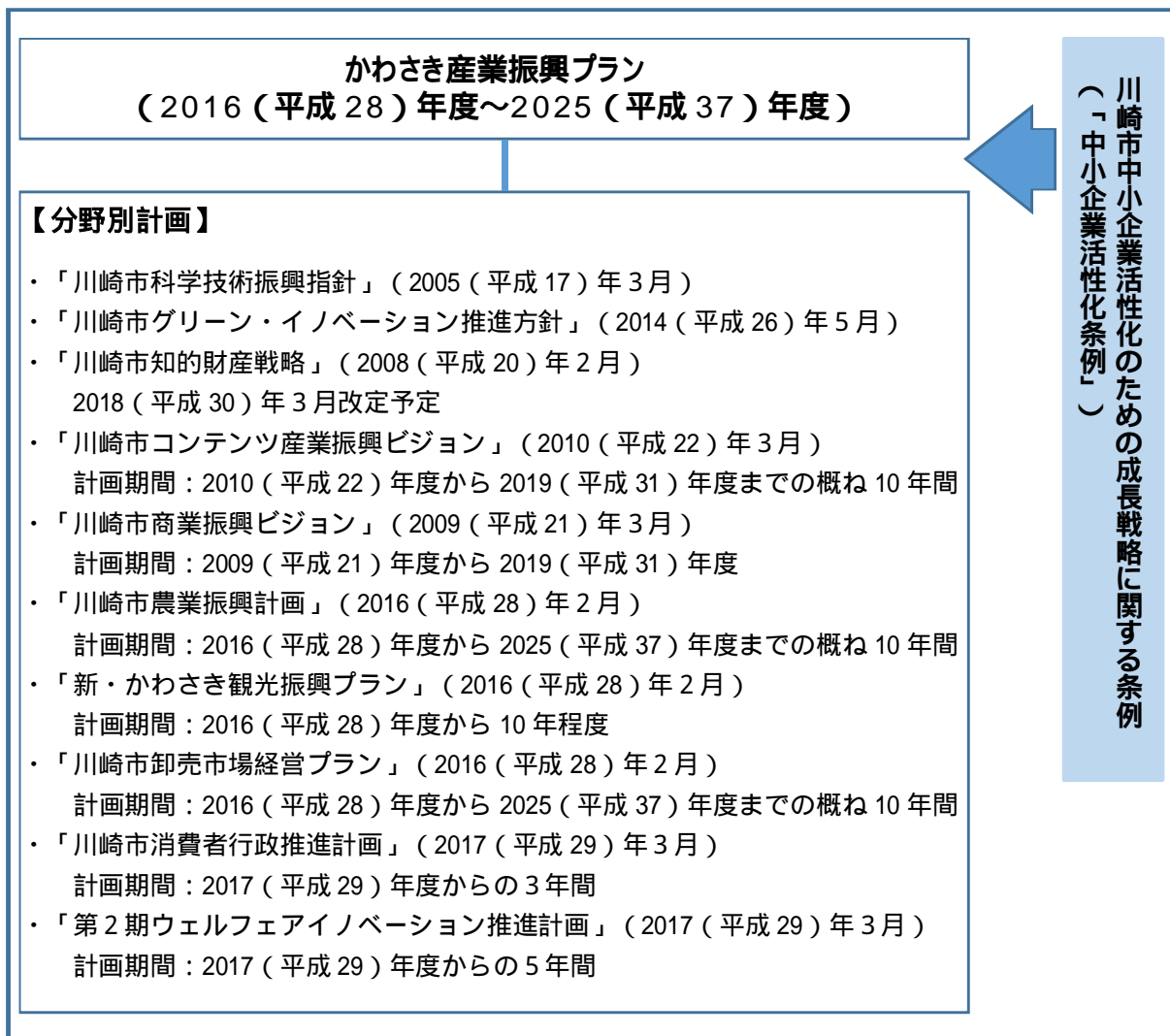
また、具体の施策の方向性を定めた第1期実行プログラムについても、「総合計画」の第1期実施計画と連携して策定し、計画期間を2年間（2016（平成28）年度から2017（平成29）年度）としました。

今回、総合計画の第1期実施計画及び産業振興プランの第1期実行プログラムの計画期間の2年間の終了に伴い、計画期間を4年間（2018（平成30）年度から2021（平成33）年度）とする「総合計画」の第2期実施計画の策定と合わせ、本プランの第2期実行プログラムの策定を行います。また、第2期実行プログラムについても、「総合計画」と連携する他の行政計画とも連携、整合性を図り、策定を行います。

総合計画と産業振興プランの計画期間

総合計画	基本構想：概ね30年間程度を展望		
	基本計画：2016（平成28）年度から2025（平成37）年度までの10年間		
	第1期実施計画	第2期実施計画	第3期実施計画
	2016（H28）～2017（H29）年度	2018（H30）～2021（H33）年度 4年間	2022（H34）～2025（H37）年度 4年間
産業振興プラン	計画期間：2016（平成28）年度から2025（平成37）年度までの10年間		
	第1期実行プログラム	第2期実行プログラム	第3期実行プログラム
	2016（H28）～2017（H29）年度	2018（H30）～2021（H33）年度 4年間	2022（H34）～2025（H37）年度 4年間

産業振興プランと他の計画等との関係

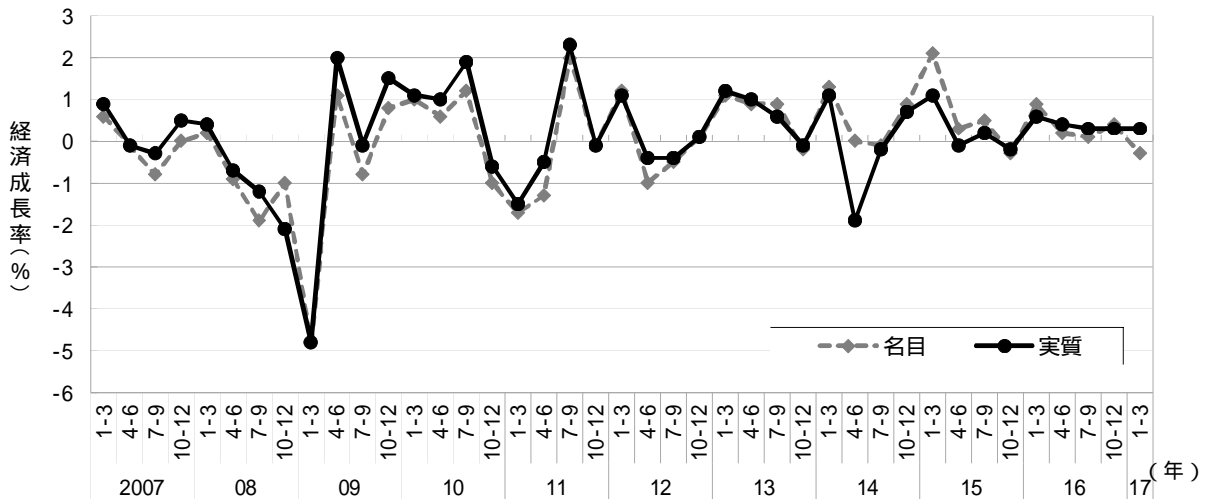


第2章 本市の産業を取り巻く現状

1 我が国の経済状況の変化 (1) 近年の我が国の景気動向

我が国の経済成長率をみると、世界金融危機の影響で2008(平成20)年10-12月期から2009(平成21)年1-3月期にかけて急激に悪化し、一旦回復したものの2011(平成23)年の東日本大震災の影響で再び悪化しました。その後は、経済政策の効果等により再び回復しましたが、2014(平成26)年1-3月期は消費税率上昇前の駆け込み需要、4-6月期はその反動減による影響で、成長率が大きく上下しました。7-9月期以降は個人消費などが増加し、2015(平成27)年1-3月期には民間企業の設備投資なども増加したことから、名目、実質とも2期連続のプラス成長となりましたが、4-6月期は輸出や設備投資の減少により大きく悪化しました。2016(平成28)年の景気動向については、財政金融政策による効果や雇用・所得環境の改善もあって通期でプラス成長となりました。

我が国の経済成長率の推移



(出所)内閣府「四半期GDP速報」

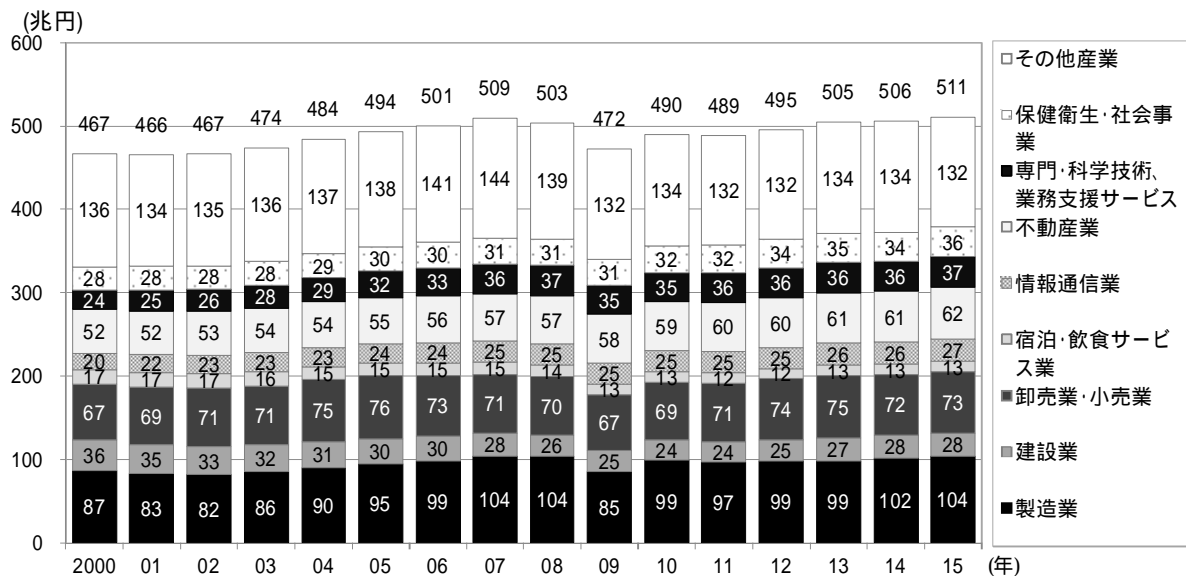
(2) 産業構造の変化

我が国のGDPの産業構成をみると、製造業が最も大きく、続いて卸売業・小売業、不動産業が大きく、これら3業種で産業活動による生産額のおよそ5割弱を占めています。

製造業の推移をみると、世界金融危機後の2009(平成21)年に大幅に減少しましたが、2010(平成22)年以降、緩やかな回復傾向にあります。

2000(平成12)年から2015(平成27)年の産業別GDPの業種別シェアをみると、製造業、情報通信業、不動産業、専門・科学技術、業務支援サービス業、保健衛生・社会事業などの伸びがみられる一方、建設業、卸売業・小売業、宿泊・飲食サービス業等はシェアを落としました。近年の製造業の回復により第2次産業のシェアが上昇している一方で、第3次産業のシェアは低下しています。第3次産業の中では、情報通信業や専門・科学技術、業務支援サービス業、保健衛生・社会事業の存在感が高まるなど、サービスの情報化・知識化や高齢化に伴う医療・福祉需要の拡大が強まっていることが推察されます。

我が国の産業別GDPの推移



注) 各経済活動には市場生産者のほか、一般政府、対家計民間非営利団体からなる非市場生産者を含む(出所)内閣府「国民経済計算」

我が国の産業別GDPのシェアの推移

(年)

	2000	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15
製造業	18.7%	17.8%	17.5%	18.1%	18.7%	19.2%	19.7%	20.4%	20.6%	18.1%	20.3%	19.8%	20.0%	19.6%	20.1%	20.3%
建設業	7.7%	7.5%	7.1%	6.7%	6.4%	6.0%	5.9%	5.4%	5.1%	5.3%	4.9%	4.9%	5.0%	5.3%	5.5%	5.5%
卸売業・小売業	14.4%	14.9%	15.1%	15.0%	15.4%	15.4%	14.5%	13.9%	13.8%	14.2%	14.1%	14.4%	14.8%	14.8%	14.2%	14.2%
宿泊・飲食サービス業	3.7%	3.6%	3.6%	3.4%	3.2%	3.0%	3.0%	2.9%	2.8%	2.7%	2.6%	2.5%	2.4%	2.5%	2.5%	2.5%
情報通信業	4.3%	4.6%	4.8%	4.9%	4.8%	4.8%	4.8%	4.9%	5.1%	5.3%	5.1%	5.2%	5.1%	5.2%	5.2%	5.2%
不動産業	11.1%	11.3%	11.3%	11.3%	11.3%	11.2%	11.3%	11.2%	11.4%	12.3%	12.0%	12.2%	12.1%	12.0%	12.1%	12.2%
専門・科学技術、業務支援サービス業	5.1%	5.4%	5.6%	5.8%	6.0%	6.4%	6.7%	7.0%	7.4%	7.4%	7.1%	7.3%	7.2%	7.2%	7.1%	7.2%
保健衛生・社会事業	5.9%	6.1%	6.0%	6.0%	5.9%	6.0%	6.0%	6.0%	6.1%	6.7%	6.5%	6.6%	6.8%	6.9%	6.7%	7.0%
その他産業	29.1%	28.7%	28.8%	28.8%	28.3%	28.0%	28.1%	28.2%	27.7%	28.0%	27.4%	27.0%	26.5%	26.5%	26.6%	25.9%
全産業	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

注) 全産業は公務も含めた全ての産業の付加価値額の合計(出所)内閣府「国民経済計算」

(3) 国の経済活性化の取組

2017(平成29)年6月に「Society5.0(ソサエティ5.0)」の実現を目指した新たな成長戦略として「未来投資戦略2017」が閣議決定されました。

「未来投資戦略2017」では、「これまでデジタル革命による劇的な変革は、コンピュータ産業や通信関連産業の内部にとどまっていたのに対し、第4次産業革命の波は、あらゆる産業、あらゆる社会生活を劇的に変革する可能性を秘めている。(中略)我が国が目指す「Society5.0」は、先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、「必要なモノ・サービスを、必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供する」ことにより、様々な社会課題を解決する試みである。」と述べられています。

この「未来投資戦略2017」においては、Society5.0の実現に向けた具体的な進め方として、「Society5.0に向けた戦略分野」、「Society5.0に向けた横割課題」、「地域経済好循環システムの構築」についてそれぞれ目指すべき社会像や実現のために必要となる主要項目等が掲げられています。

【未来投資戦略2017におけるSociety5.0に向けた戦略分野(抜粋)】

- ・健康寿命の延伸
- ・移動革命の実現
- ・サプライチェーンの次世代化
- ・快適なインフラ・まちづくり
- ・Fintech

【未来投資戦略2017におけるSociety5.0に向けた横割課題(抜粋)】

- (A) 価値の源泉の創出
- ・データ利活用基盤の構築、徹底したデータ利活用に向けた制度整備
 - ・教育・人材力の抜本強化
 - ・イノベーション・ベンチャーを生み出す好循環システム
- (B) 価値の最大化を後押しする仕組み
- ・規制の「サンドボックス」制度の創設
 - ・規制改革・行政手続簡素化・IT化の一体的推進
 - ・「稼ぐ力」の強化(コーポレートガバナンス改革を形式から実質へ)
 - ・公的サービス・資産の民間開放

【未来投資戦略2017における地域好循環システムの構築(抜粋)】

- ・地域の現場の付加価値・生産性を向上させるIT化・データ利活用の促進
- ・成長資金の供給、人材・ノウハウの活用
- ・地域の面的活性化、圏域全体への波及

(出所)首相官邸「未来投資戦略2017」

2 本市の経済・産業の状況

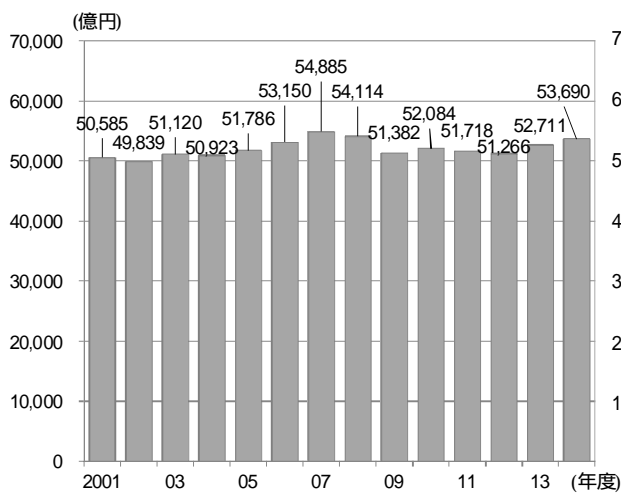
(1) 景気・財政状況の動向

市民生産・市民所得

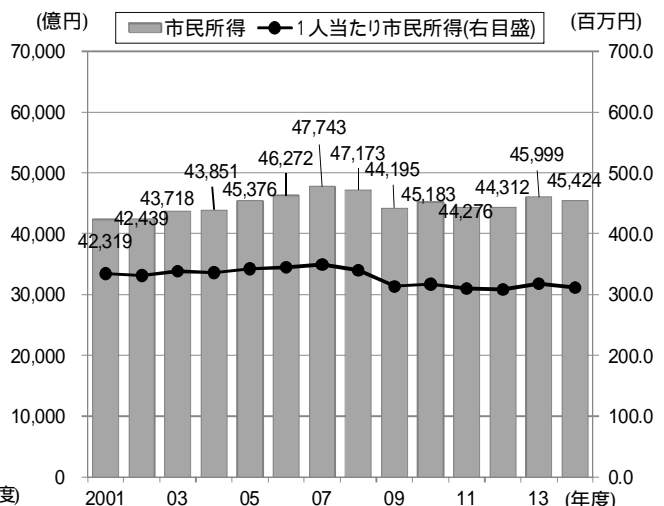
「平成26年度 川崎市市民経済計算」によると、本市の2014(平成26)年度の市内総生産(生産側、名目)は約5.4兆円、経済成長率(市内総生産(生産側、名目)の対前年度増加率)は、1.9%のプラスとなりました。市内総生産の推移をみると、2007(平成19)年度をピークに減少傾向にありましたが、2013(平成25)年度以降、増加に転じています。

また、市民所得をみると、2007(平成19)年度の約4.8兆円をピークに減少傾向にありましたが、2012(平成24)年度以降、緩やかな回復の動きがみられます。1人当たり市民所得は減少傾向にあり、2007(平成19)年度から2014(平成26)年度では、11.6%減少しています。一方、1人当たりの雇用者報酬は、2014(平成26)年度は537.5万円となっており、他の大都市と比較すると、名古屋市、大阪市に次いで3位となっています。

市内総生産の推移

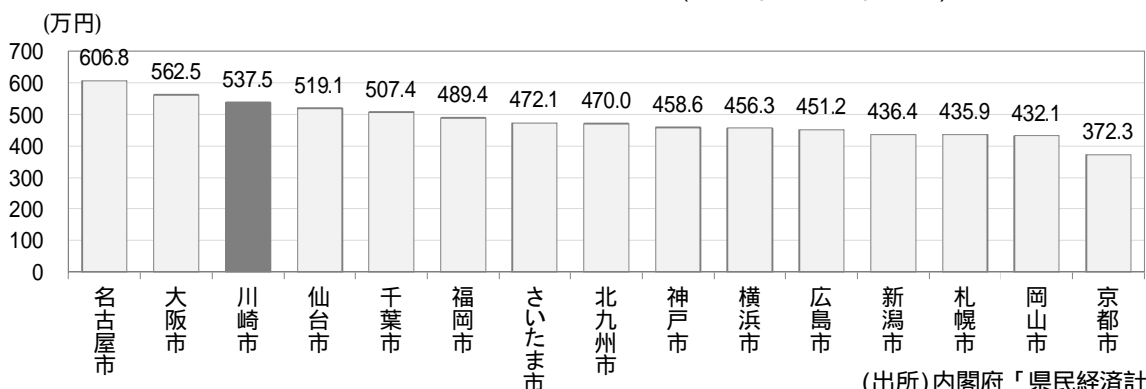


市民所得の推移



(出所)川崎市「平成26年度 川崎市市民経済計算」

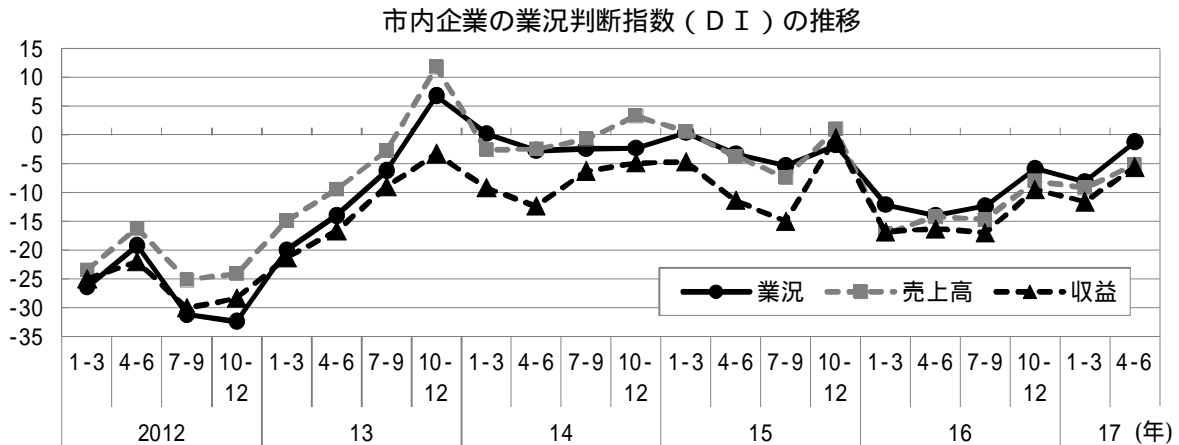
1人当たりの雇用者報酬の大都市比較(2014(平成26)年度)



(出所)内閣府「県民経済計算」

本市の景気動向

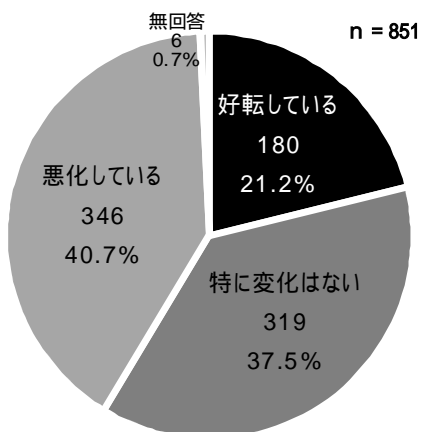
市内金融機関が実施している「中小企業動向調査」によると、業況、売上高及び収益の各DI(Diffusion Index)は、2013(平成25)年はいずれも改善傾向にありましたが、2014(平成26)年に消費税の引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響等により低下し、以降、2016(平成28)年7-9月期にかけて、各DIは、一時的に改善する局面はあったものの、低下傾向にありました。2016(平成28)年10-12月期に入ると上昇に転じ、その後、緩やかな改善の動きがみられます。



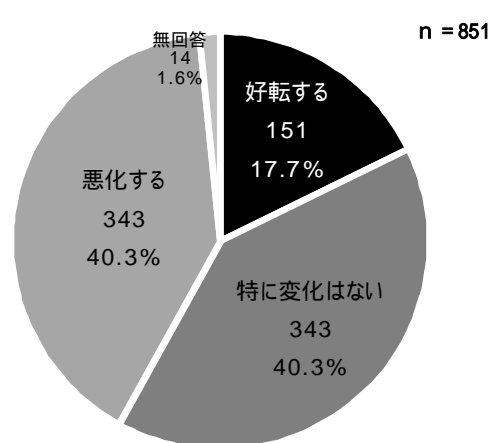
(出所) 川崎信用金庫「中小企業動向調査」

一方、本市で市内企業を対象に2017(平成29)年6月に実施した「川崎市産業振興プラン立案にあたってのアンケート調査」(以下、「市内企業実態アンケート調査」という。)において、3年前と比較した経営状況、及び今後5年間の経営展望について、いずれについても「特に変化はない」とみる事業者が約4割である一方、「悪化している(する)」とみる事業者も同じく約4割となっています。

3年前と比較した現在の経営状況



今後5年間の経営展望



(出所) 川崎市「川崎市産業振興プラン立案にあたってのアンケート調査」(平成29年度)

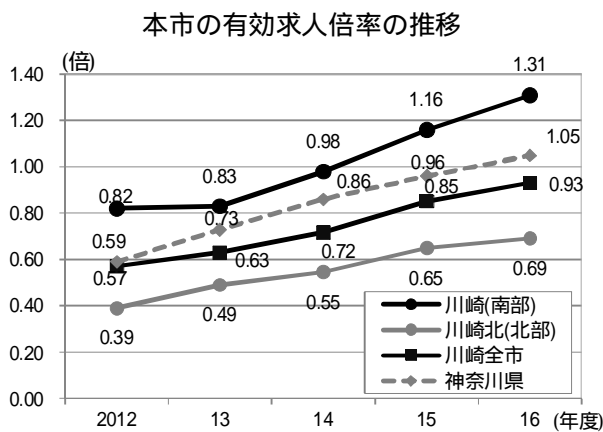
雇用の状況

本市の有効求人倍率をみると、直近の5年間(2012～2016(平成24～28)年度)では、上昇傾向にあります。川崎全市(横浜市鶴見区を含む)の有効求人倍率は、現行プログラム策定時(2014(平成26)年)の0.72から、2016(平成28)年度には0.93へと上昇しており、雇用環境が改善していることが分かります。

また、2016(平成28)年度の川崎(南部)の有効求人倍率は1.31で1.0を上回り、神奈川県の水準(1.05)を超えているのに対し、川崎北(北部)は0.69となっており、市内でも地域によって雇用環境に差がみられます。

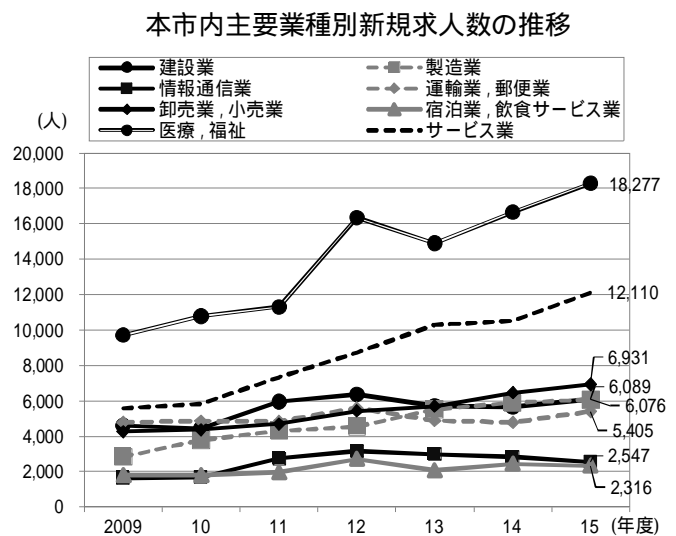
2015(平成27)年度の新規求人数を業種別にみると、「医療、福祉」の18,277人が最も多く、次いで「サービス業」の12,110人、以下「卸売業、小売業」の6,931人、「建設業」の6,089人、「製造業」の6,076人の順となっています。

また、求人数の推移をみると、「医療、福祉」、「サービス業」、「製造業」などが増加傾向にあります。



注)川崎(南部)：川崎公共職業安定所の管轄エリア(川崎区、幸区、鶴見区)
川崎(北部)：川崎北公共職業安定所の管轄エリア(中原区、高津区、多摩区、宮前区、麻生区)

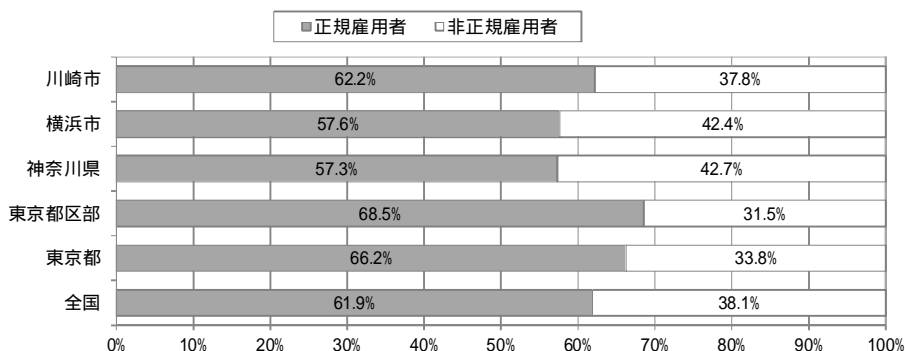
(出所) 神奈川県労働局職業安定課「神奈川労働市場月報」



(出所) 川崎市「平成28年度 労働白書」

2014(平成26)年の本市の常用雇用者に占める正規・非正規雇用の割合をみると、正規雇用が62.2%であり、全国(61.9%)とほぼ同水準になっていますが、横浜市や神奈川県と比較すると正規雇用の割合が高い状況にあります。

常用雇用者(民営)に占める正規・非正規雇用の割合の比較(2014(平成26)年)

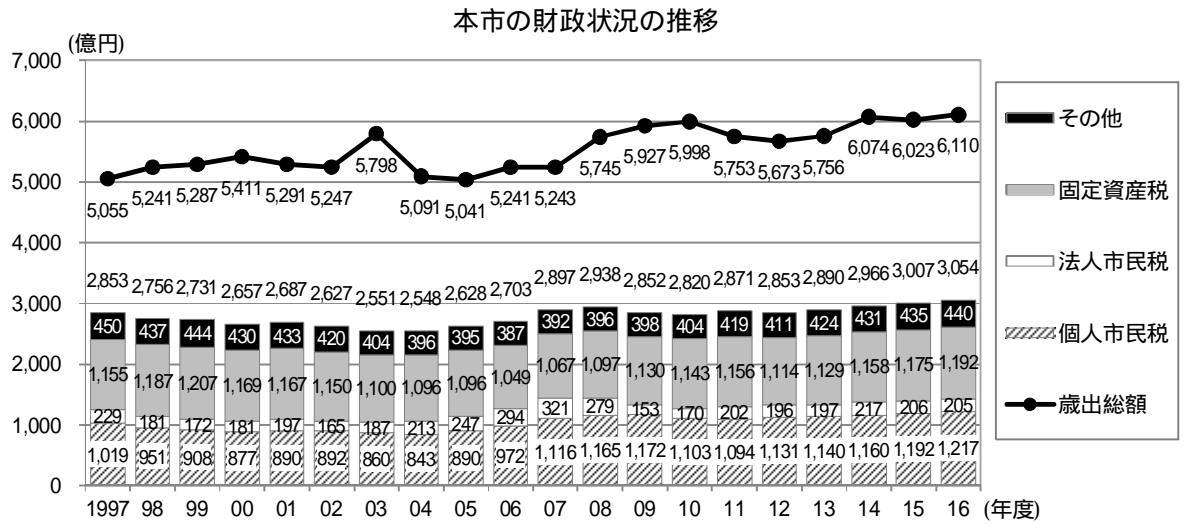


(出所) 総務省「平成26年経済センサス基礎調査」

市財政

本市の一般会計の歳出総額は2012(平成24)年度以降、増加傾向にあり、2016(平成28)年度の歳出総額は6,110億円と、過去最大となりました。中長期的には、高齢化のさらなる進行などにより社会保障関連経費が増加することが見込まれています。

また、市税総額は2009(平成21)年度以降、2,800～2,900億円台で推移していましたが、2016(平成28)年度には3,054億円と過去最高となりました。これは、個人市民税や固定資産税が増加していることから、雇用・所得環境の改善や建物の新增築などによるものと考えられます。

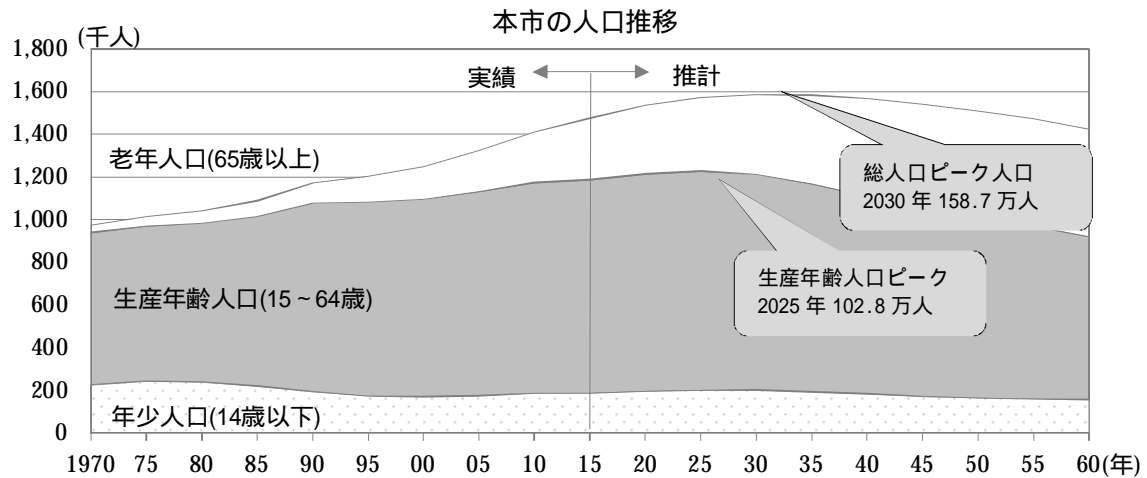


(出所)川崎市「一般会計・特別会計決算見込の概要」

(2) 人口動向

本市の人口は増加傾向にあり、2017(平成 29)年 4 月には 150 万人に達しました。今後も増加が続き、2030(平成 42)年にピーク(158.7 万人)を迎えると推計されています。また、生産年齢人口も増加傾向にありますが、2025(平成 37)年にピークを迎え、以降は急速に減少することが見込まれています。一方、高齢化率をみると、現在は低水準ですが、2020(平成 32)年には本市でも超高齢社会が到来することが見込まれています。

人口指標を他の大都市と比較すると、本市の特徴は、平均年齢が最も若いこと、高齢化率が最も低いこと、生産年齢人口割合が最も高いことから、市民の層が若いことが挙げられます。



注) 実績値(1970年～2010年)は「国勢調査」、推計値(2015年～)は「川崎市総合計画 第2期実施計画策定に向けた将来人口推計について」の数値

(出所) 総務省統計局「国勢調査」

川崎市「川崎市総合計画第2期実施計画策定に向けた将来人口推計について」(平成 29 年 5 月)

平均年齢・生産年齢人口割合・高齢化率の大都市比較 (2015 (平成 27) 年)

	平均年齢 (歳)		生産年齢人口割合 (%)		高齢化率 (%)	
1	川崎市	42.8	川崎市	67.7	北九州市	29.3
2	福岡市	43.1	東京都区部	67.0	静岡市	28.6
3	仙台市	44.3	福岡市	66.0	神戸市	27.1
4	さいたま市	44.3	仙台市	65.0	新潟市	27.0
5	広島市	44.4	さいたま市	64.0	堺市	26.9
6	東京都区部	44.5	横浜市	64.0	京都市	26.7
7	岡山市	44.7	札幌市	63.7	浜松市	26.4
8	相模原市	44.8	相模原市	63.6	大阪市	25.3
9	熊本市	44.8	大阪市	63.6	札幌市	24.9
10	横浜市	44.9	名古屋市	63.3	千葉市	24.9
11	名古屋市	45.0	千葉市	62.4	岡山市	24.7
12	千葉市	45.4	広島市	62.1	名古屋市	24.2
13	大阪市	45.8	京都市	62.0	熊本市	24.2
14	堺市	45.8	熊本市	61.7	相模原市	23.9
15	京都市	45.9	岡山市	61.5	広島市	23.7
16	札幌市	46.2	新潟市	60.8	横浜市	23.4
17	浜松市	46.2	神戸市	60.7	さいたま市	22.8
18	神戸市	46.6	浜松市	60.0	仙台市	22.6
19	新潟市	46.8	堺市	59.5	東京都区部	22.0
20	静岡市	47.5	静岡市	59.3	福岡市	20.7
21	北九州市	47.5	北九州市	58.1	川崎市	19.5

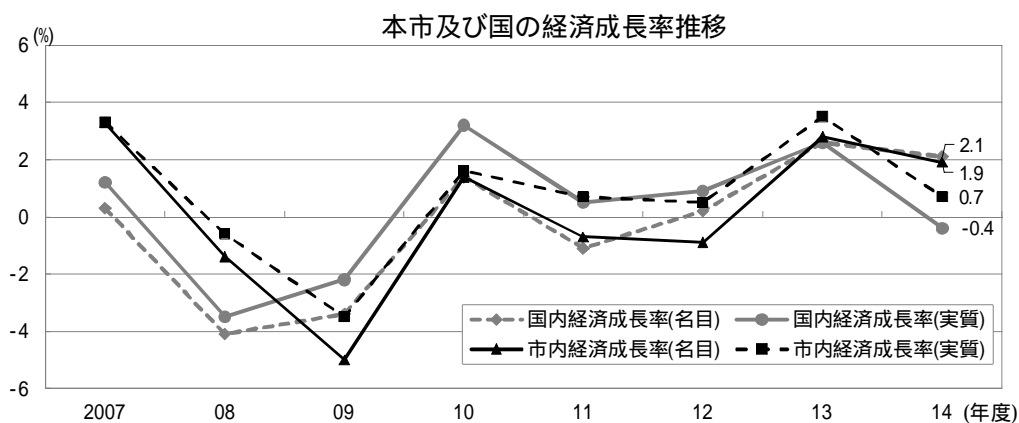
(出所) 総務省「平成 27 年国勢調査」

(3) 産業構造

経済成長率の推移

川崎市の経済成長率（市内総生産の対前年度増加率）の推移をみると、2014(平成 26)年度は名目で1.9%のプラス、実質で0.7%のプラスとなり、名目は2年連続、実質は5年連続でプラスとなりました。

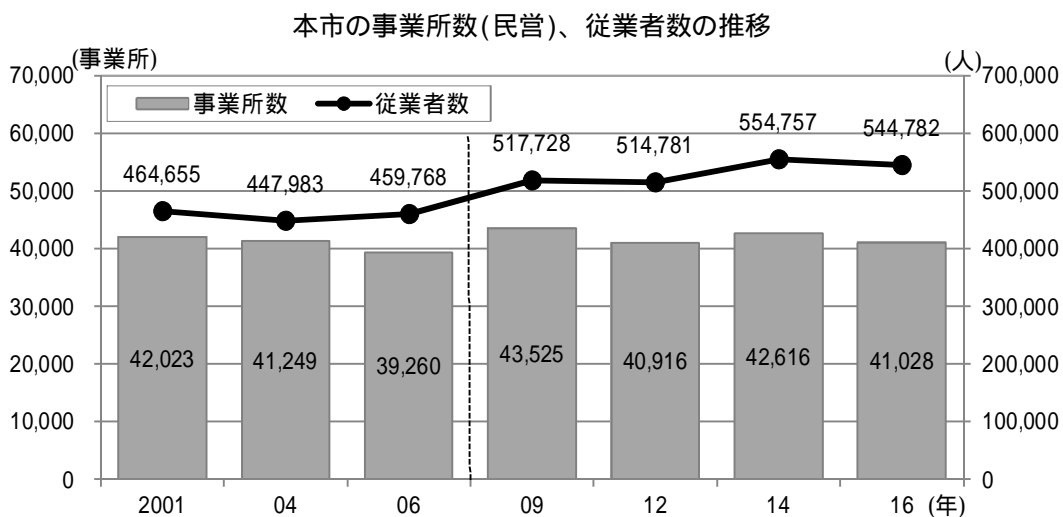
2007(平成 19)年度以降の本市の経済成長率を国の経済成長率と比較すると、2008(平成 20)年度までは川崎市の経済成長率が名目、実質ともに国の水準を上回っていましたが、2009(平成 21)年度は名目、実質ともに全国の水準を下回りました。2013(平成 25)年度以降、実質では再び全国の水準を上回っています。



(出所)川崎市「平成 26 年度 川崎市市民経済計算」、内閣府「国民経済計算」

事業所数・従業者数の推移

本市の 2016(平成 28)年の民営事業所数は 41,028 事業所、従業者数は 544,782 人となっており、2 年前との比較では 1,588 事業所 (3.7%)、9,975 人 (1.8%) 減少しています。



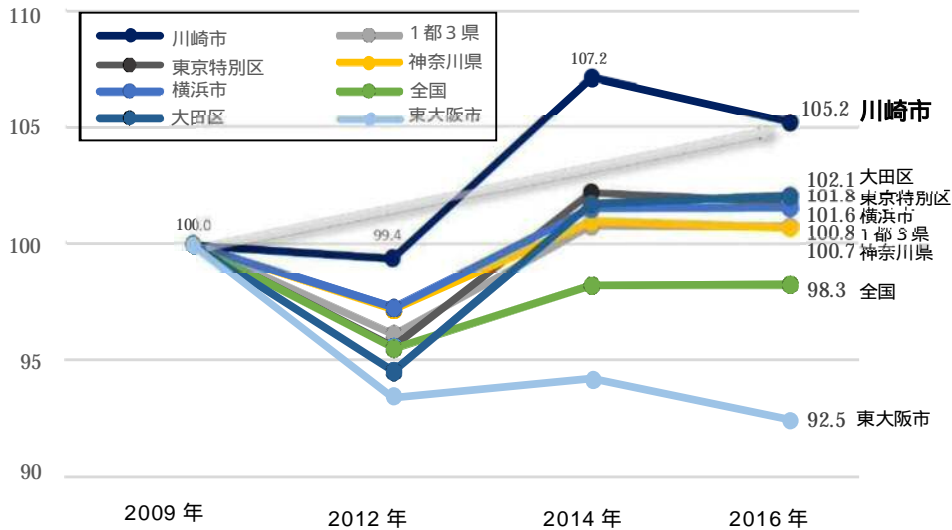
2006 年までの「事業所・企業統計」と 2009 年からの「経済センサス」は、調査方法の変更により調査母数が拡大したため、比較はできない。また、2016 年の数値は速報値。

(出所)総務省「事業所・企業統計」、総務省「経済センサス」

2009(平成 21)年の従業者数を 100 とした場合、全国では 2016(平成 28)年は 98.3 と 1.7% 減少していますが、1 都 3 県では、100.8 と微増となっており、従業者が全国的に減少する中で、東京圏では従業者数を維持している状況にあります。本市は 105.2 となっており、本市と同様に中小企業の集積する大田区の 102.1 や東大阪市の 92.5 を上回っています。

また、東京特別区の 101.8、横浜市の 101.6 を上回っており、東京圏や神奈川県の中でも、本市は特に従業者数の増加率が高くなっています。

本市及び他都市等の従業者数の変化 (2009 年 = 100)



2016 年の数値は速報値。

(出所)総務省「経済センサス」

事業所数について、2014(平成 26)年の従業者規模別構成比をみると、「1～4人」が 54.1% と全体の過半を占め、次いで「5～9人」が 20.6%、「10～19人」が 12.7%と続いています。50人未満の事業所の割合は 96.3%で、市内事業所の大部分が中小・小規模の事業所であることが分ります。

2009(平成 21)年から 2014(平成 26)年の増減をみると、「1～4人」、「5～9人」、「50～99人」は減少しましたが、他の規模ではすべて増加となっています。特に「1～4人」の減少が特に大きく、1,315 事業所(5.4%)減少しており、規模の小さな事業所の減少が進んでいます。

従業者数について、2014(平成 26)年の従業者規模別構成比をみると、「300人以上」が 24.3%で最も多く、次いで「10～19人」の 13.3%、「30～49人」の 10.5%となっています。300人以上の大規模な事業所は事業所数では市内事業所の 0.4%ですが、雇用の受け皿としては大きなウエートを占めています。

2009(平成 21)年から 2014(平成 26)年にかけての増減率をみると、「1～4人」、「5～9人」、「50～99人」は減少しましたが、他の規模ではすべて増加となっており、特に「300人以上」では増加が顕著(26,908人(24.9%)増)です。

本市の事業所数(民間)の推移(実数、増減比、従業者規模別構成比)

従業者規模	事業所数		増減比	構成比	
	2009年	2014年		2009年	2014年
1～4人	24,350	23,035	-5.4%	55.9%	54.1%
5～9人	9,029	8,774	-2.8%	20.7%	20.6%
10～19人	5,168	5,410	4.7%	11.9%	12.7%
20～29人	2,053	2,275	10.8%	4.7%	5.3%
30～49人	1,430	1,542	7.8%	3.3%	3.6%
50～99人	838	815	-2.7%	1.9%	1.9%
100～199人	324	334	3.1%	0.7%	0.8%
200～299人	93	102	9.7%	0.2%	0.2%
300人以上	146	152	4.1%	0.3%	0.4%
出向・派遣従業者のみ	94	177	88.3%	0.2%	0.4%
全産業	43,525	42,616	-2.1%	100.0%	100.0%

(出所)総務省「経済センサス」

本市の従業者数(民間)の推移(実数、増減比、従業者規模別構成比)

従業者規模	従業者数		増減比	構成比	
	2009年	2014年		2009年	2014年
1～4人	54,062	51,198	-5.3%	10.4%	9.2%
5～9人	58,738	57,350	-2.4%	11.3%	10.3%
10～19人	69,763	73,736	5.7%	13.5%	13.3%
20～29人	48,935	54,096	10.5%	9.5%	9.8%
30～49人	53,728	58,104	8.1%	10.4%	10.5%
50～99人	56,971	55,117	-3.3%	11.0%	9.9%
100～199人	45,052	45,668	1.4%	8.7%	8.2%
200～299人	22,421	24,522	9.4%	4.3%	4.4%
300人以上	108,058	134,966	24.9%	20.9%	24.3%
全産業	517,728	554,757	7.2%	100.0%	100.0%

(出所)総務省「経済センサス」

産業構造の変化

市内総生産

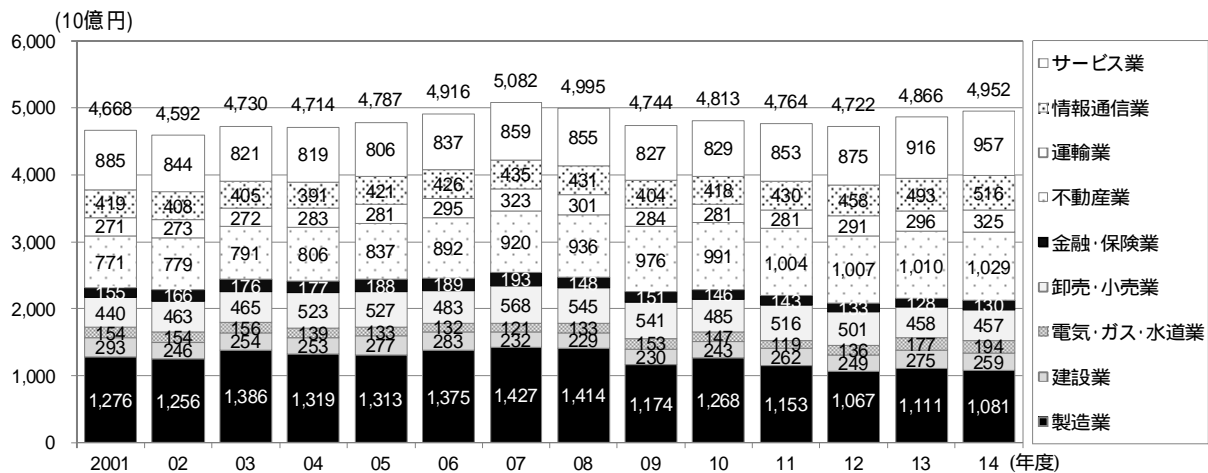
産業別に市内総生産の構成をみると、製造業が最も大きく、次いで不動産業、サービス業の順となっており、これら3業種で産業活動による生産額の7割弱を占めています。

製造業の推移をみると、世界金融危機後の2009(平成21)年度に大幅に減少し、2010(平成22)年度に一旦は回復したものの、その後再び減少傾向となり、2011(平成23)年度以降は2009(平成21)年度時点を下回る水準で推移しています。

2001(平成13)年度から2014(平成26)年度の経済活動別市内総生産のシェアの推移をみると、不動産業、運輸業、情報通信業、サービス業などの伸びがみられる一方、製造業、建設業、金融・保険業等はシェアを落としました。

製造業、建設業のシェア低下に伴い第2次産業のシェアが低下している一方で、第3次産業のシェアは上昇しています。

本市の経済活動別市内総生産の推移



合計値は「農林水産業」、「鉱業」を含む値のため各産業の合計と一致しない

(出所)川崎市「平成26年度 川崎市市民経済計算」

本市の経済活動別市内総生産のシェアの推移

(年度)

	2001	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14
サービス業	19.0%	18.4%	17.4%	17.4%	16.8%	17.0%	16.9%	17.1%	17.4%	17.2%	17.9%	18.5%	18.8%	19.3%
情報通信業	9.0%	8.9%	8.6%	8.3%	8.8%	8.7%	8.6%	8.6%	8.5%	8.7%	9.0%	9.7%	10.1%	10.4%
運輸業	5.8%	5.9%	5.7%	6.0%	5.9%	6.0%	6.4%	6.0%	6.0%	5.8%	5.9%	6.2%	6.1%	6.6%
不動産業	16.5%	17.0%	16.7%	17.1%	17.5%	18.2%	18.1%	18.7%	20.6%	20.6%	21.1%	21.3%	20.8%	20.8%
金融・保険業	3.3%	3.6%	3.7%	3.7%	3.9%	3.8%	3.8%	3.0%	3.2%	3.0%	3.0%	2.8%	2.6%	2.6%
卸売・小売業	9.4%	10.1%	9.8%	11.1%	11.0%	9.8%	11.2%	10.9%	11.4%	10.1%	10.8%	10.6%	9.4%	9.2%
電気・ガス・水道業	3.3%	3.4%	3.3%	3.0%	2.8%	2.7%	2.4%	2.7%	3.2%	3.1%	2.5%	2.9%	3.6%	3.9%
建設業	6.3%	5.3%	5.4%	5.4%	5.8%	5.7%	4.6%	4.6%	4.8%	5.1%	5.5%	5.3%	5.6%	5.2%
製造業	27.3%	27.4%	29.3%	28.0%	27.4%	28.0%	28.1%	28.3%	24.8%	26.4%	24.2%	22.6%	22.8%	21.8%
産業	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

全産業は「農林水産業」、「鉱業」を含むため各産業の合計と一致しない

(出所) 川崎市「平成26年度 川崎市市民経済計算」

事業所数

事業所数について、2016(平成 28)年の産業別構成比をみると、「卸売業,小売業」が 21.6%で最も多く、次いで「宿泊業,飲食サービス業」の 14.3%、「医療,福祉」の 10.1%となっています。

2009(平成 21)年から 2016(平成 28)年の産業別の事業所数の増減をみると、「医療,福祉」が 2,923 事業所から 4,152 事業所へと 1,229 事業所(42.0%)増加する一方、「製造業」は 885 事業所(22.7%)の減少、「建設業」は 785 事業所(16.9%)の減少となっています。それに伴い、産業別構成比では、「医療,福祉」の割合が 6.7%から 10.1%へ大きく増加しています。

事業所数の産業別構成比の大都市における特化係数¹をみると、「建設業」、「製造業」、「情報通信業」、「運輸業,郵便業」、「不動産業,物品賃貸業」、「宿泊業,飲食サービス業」、「医療,福祉」などが 1 を超えており、他の大都市と比較して本市がこれらの産業の集積が特徴であることが分かります。

本市の事業所数(民営)の推移(実数、増減比、産業別構成比)

業種大分類	事業所数		増減比	構成比		特化係数
	2009 年	2016 年		2009 年	2016 年	
農業,林業,漁業	66	65	-1.5%	0.2%	0.2%	0.9
鉱業,採石業,砂利採取業	1	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.2
建設業	4,637	3,852	-16.9%	10.7%	9.4%	1.1
製造業	3,900	3,015	-22.7%	9.0%	7.3%	1.1
電気・ガス・熱供給・水道業	21	25	19.0%	0.0%	0.1%	0.9
情報通信業	816	683	-16.3%	1.9%	1.7%	1.1
運輸業,郵便業	1,448	1,331	-8.1%	3.3%	3.2%	1.3
卸売業,小売業	9,536	8,843	-7.3%	21.9%	21.6%	0.8
金融業,保険業	508	474	-6.7%	1.2%	1.2%	0.7
不動産業,物品賃貸業	4,238	3,853	-9.1%	9.7%	9.4%	1.2
学術研究,専門・技術サービス業	1,820	1,689	-7.2%	4.2%	4.1%	0.8
宿泊業,飲食サービス業	6,366	5,854	-8.0%	14.6%	14.3%	1.1
生活関連サービス業,娯楽業	3,629	3,510	-3.3%	8.3%	8.6%	1.0
教育,学習支援業	1,277	1,399	9.6%	2.9%	3.4%	1.0
医療,福祉	2,923	4,152	42.0%	6.7%	10.1%	1.2
複合サービス事業	160	149	-6.9%	0.4%	0.4%	0.9
サービス業(他に分類されないもの)	2,179	2,133	-2.1%	5.0%	5.2%	0.8
全産業	43,525	41,028	-5.7%	100.0%	100.0%	1.0

2016 年の数値は速報値。

(出所)総務省「経済センサス」

¹ 「構成比(市) / 構成比(大都市)」で算出しています。産業構造が大都市の平均値と比べてどの程度偏りがあるかを表すもので、1 を超えていれば大都市の平均に比べ相対的に特化しています。

従業者数

従業者数について、2016(平成 28)年の産業別構成比をみると、「卸売業,小売業」が 17.5%で最も多く、次いで「製造業」の 14.2%、「医療,福祉」の 13.0%となっています。

2009(平成 21)年から 2016(平成 28)年の産業別の従業者数の増減をみると、「情報通信業」、「学術研究,専門・技術サービス業」、「医療,福祉」、「複合サービス事業」が大きく増加しています。

なかでも「医療,福祉」は 43,281 人から 70,841 人へと 27,560 人(63.7%)増、「情報通信業」は 31,994 人から 38,661 人の 6,667 人(20.8%)増、「学術研究,専門・技術サービス業」は 18,949 人から 26,580 人の 7,631 人(40.3%)増と大きな伸びを見せています。

従業者数の産業別構成比の特化係数をみると、「製造業」、「情報通信業」、「運輸業,郵便業」、「学術研究,専門・技術サービス業」などが 1 を超えており、他の大都市と比較して本市がこれらの業種に特化していることが分かります。

さらに、「情報通信業」及び「学術研究,専門・技術サービス業」の全産業に占める割合を他の大都市と比較すると、いずれも東京特別区に次いで 2 位となっており、両産業は本市における特徴的な産業と言えます。

一方、従業者数が大きく減少した産業としては、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「生活関連サービス業,娯楽業」などが挙げられます。特に製造業は、2009(平成 21)年から 2016(平成 28)年にかけて従業者数が 20,969 人(21.3%)減少し、構成比も 2009(平成 21)年に 19.0%と最も高かったのに対し、2016(平成 28)年には 14.2%に低下しています。

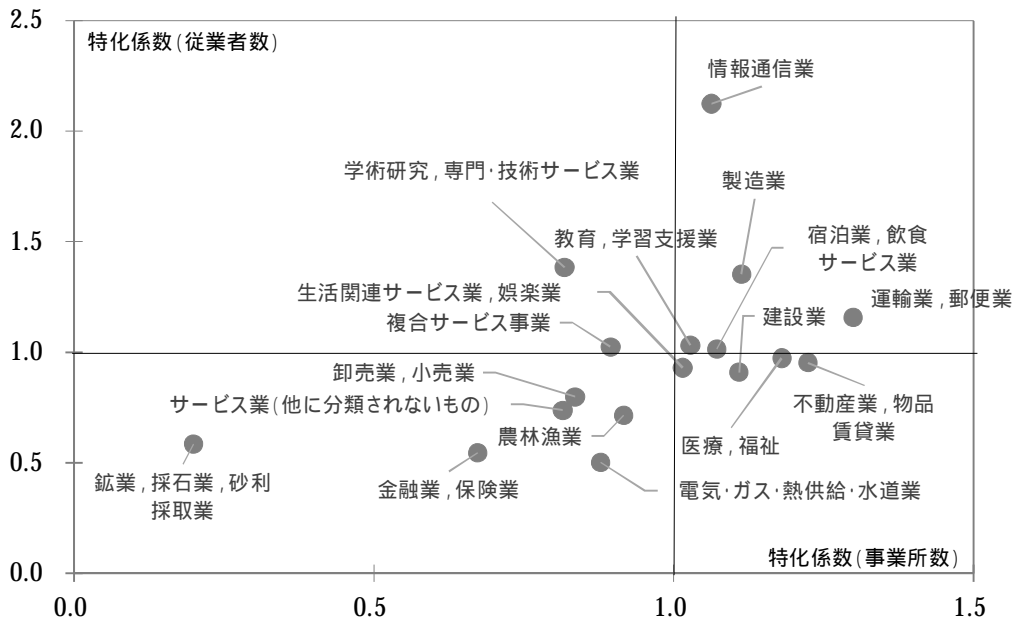
本市の従業者数(民営)の推移(実数、増減比、産業別構成比)

業種大分類	従業者数		増減比	構成比		特化係数
	2009 年	2016 年		2009 年	2016 年	
農業,林業,漁業	783	653	-16.6%	0.2%	0.1%	0.7
鉱業,採石業,砂利採取業	46	46	0.0%	0.0%	0.0%	0.6
建設業	35,342	32,010	-9.4%	6.8%	5.9%	0.9
製造業	98,494	77,525	-21.3%	19.0%	14.2%	1.4
電気・ガス・熱供給・水道業	1,130	992	-12.2%	0.2%	0.2%	0.5
情報通信業	31,994	38,661	20.8%	6.2%	7.1%	2.1
運輸業,郵便業	34,707	35,819	3.2%	6.7%	6.6%	1.2
卸売業,小売業	87,954	95,528	8.6%	17.0%	17.5%	0.8
金融業,保険業	9,479	8,871	-6.4%	1.8%	1.6%	0.5
不動産業,物品賃貸業	16,798	15,758	-6.2%	3.2%	2.9%	1.0
学術研究,専門・技術サービス業	18,949	26,580	40.3%	3.7%	4.9%	1.4
宿泊業,飲食サービス業	54,424	54,892	0.9%	10.5%	10.1%	1.0
生活関連サービス業,娯楽業	22,566	20,868	-7.5%	4.4%	3.8%	0.9
教育,学習支援業	20,774	21,895	5.4%	4.0%	4.0%	1.0
医療,福祉	43,281	70,841	63.7%	8.4%	13.0%	1.0
複合サービス事業	2,050	3,539	72.6%	0.4%	0.6%	1.0
サービス業(他に分類されないもの)	38,957	40,304	3.5%	7.5%	7.4%	0.7
全産業	517,728	544,782	5.2%	100.0%	100.0%	1.0

2016 年の数値は速報値。

(出所)総務省「経済センサス」

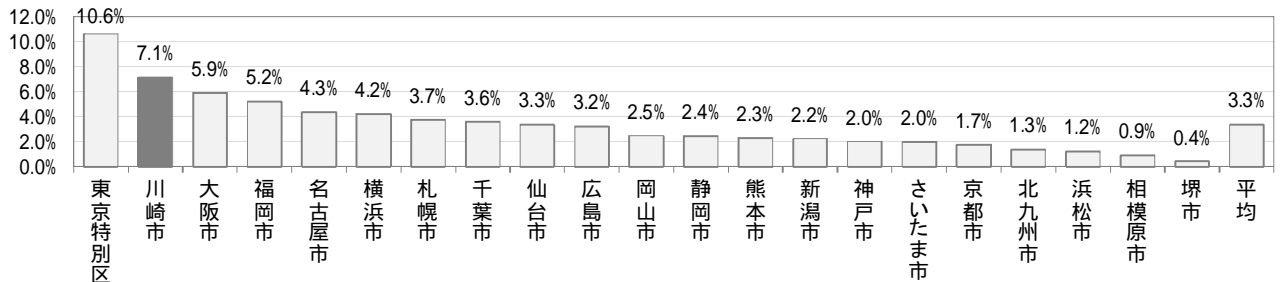
本市の事業所数と従業者数の特化係数(2016(平成28)年)



数値は速報値。

(出所)総務省「経済センサス(平成28年)」

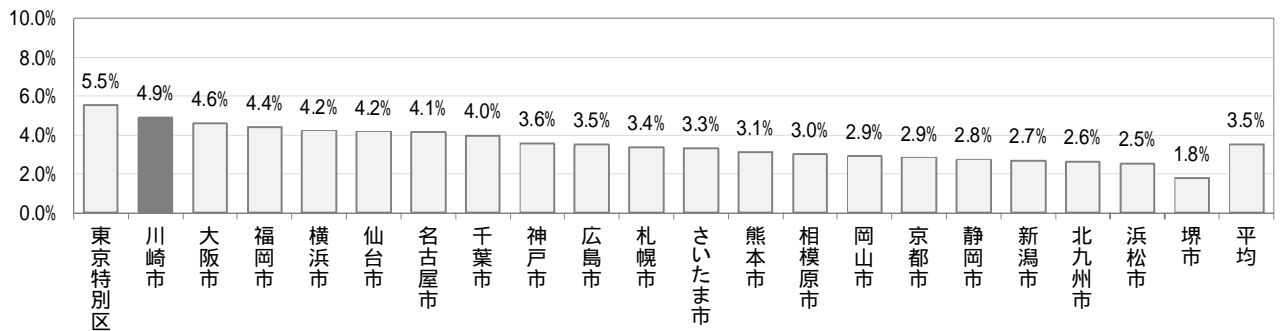
21大都市の情報通信業の従業者割合(2016(平成28)年)



数値は速報値。

(出所)総務省「経済センサス(平成28年)」

21大都市の学術研究, 専門・技術サービス業の従業者割合(2016(平成28)年)



数値は速報値。

(出所)総務省「経済センサス(平成28年)」

産業別の状況

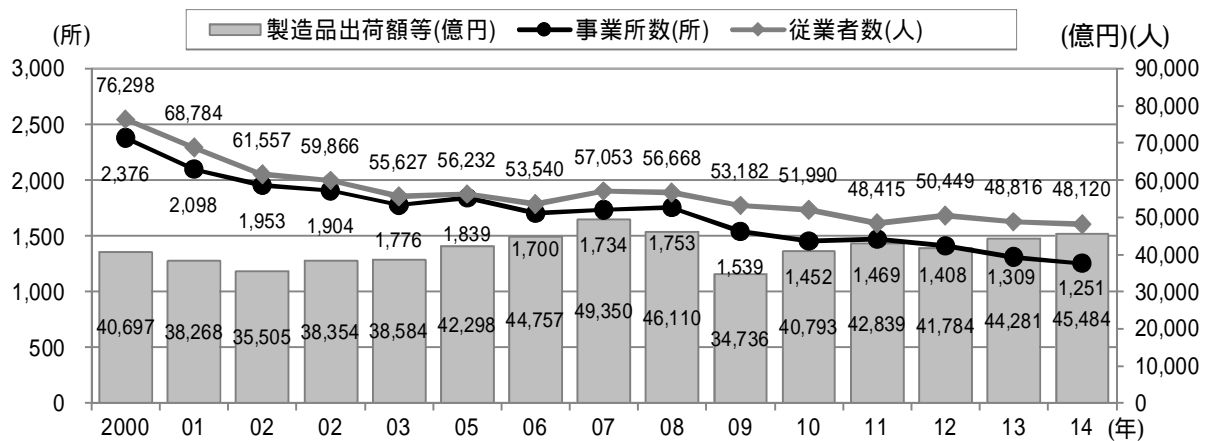
工業

本市の工業の事業所数及び従業者数は、2000(平成12)年以降、一時的に増加する局面はあったものの、基調としては減少傾向にあり、特に事業所数については従業者規模4人～9人の小規模事業所の減少が顕著となっています。一方、製造品出荷額等は2003(平成15)年から2007(平成19)年まで増加し、2008、2009(平成20、21)年に減少したものの、2010(平成22)年には増加に転じ、以降増加傾向となっています。

業種別構成比をみると、事業所数では金属製品、生産用機械等の加工組立型が6割強を占めており、従業者数でも加工組立型が半数を占めています。一方、製造品出荷額等では化学工業、石油・石炭製品、鉄鋼業等の素材型が約7割を占めています。

2014(平成26)年の製造品出荷額等を大都市間で比較すると、本市の4.6兆円は21大都市中1位であり、全国でも屈指の工業都市であることが分ります。また、1人当たりの製造品出荷額等も21大都市中1位の94.5百万円と他都市と比較して非常に高い水準にあります。

市内製造業事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移(4人以上の事業所)



(出所)経済産業省「工業統計調査」

市内製造業事業所の従業者規模別の増減数、増減率

従業者区分	2010年	2014年	増減数	増減率
合計	1,452	1,251	-201	-13.8%
4～9人	748	578	-170	-22.7%
10～19人	322	316	-6	-1.9%
20～29人	153	148	-5	-3.3%
30～49人	89	78	-11	-12.4%
50～99人	58	52	-6	-10.3%
100～199人	37	37	0	0.0%
200～299人	20	16	-4	-20.0%
300～499人	8	9	1	12.5%
500～999人	10	12	2	20.0%
1,000人以上	7	5	-2	-28.6%

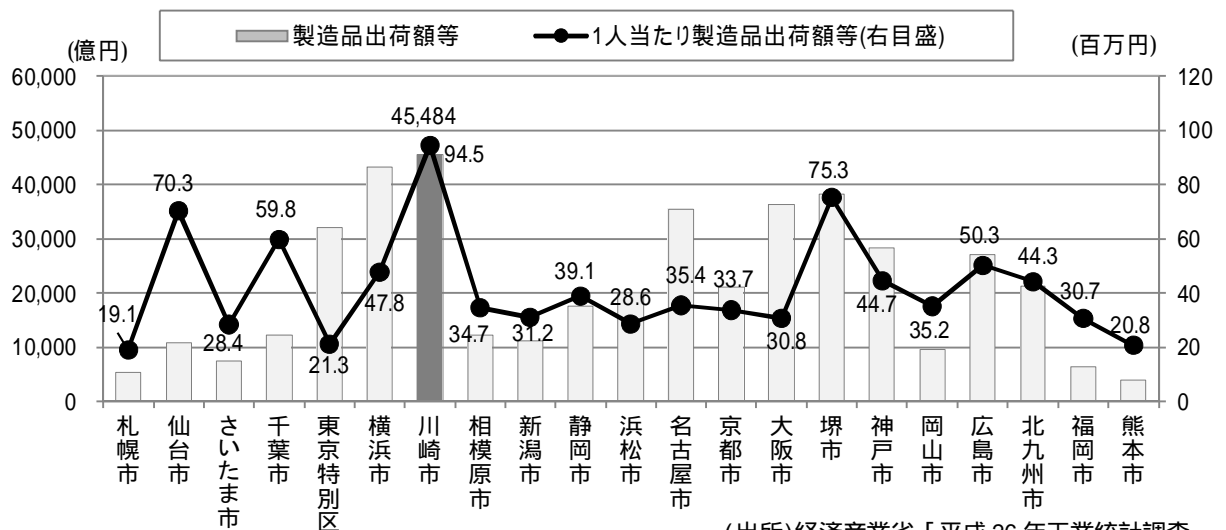
(出所)経済産業省「工業統計調査」

市内製造業事業所の業種別構成比(2014(平成26)年)

産業分類	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
総数	100.0%	100.0%	100.0%
素材型	13.3%	29.6%	69.9%
化学工業	3.4%	13.1%	24.3%
石油製品・石炭製品	1.3%	2.9%	33.6%
鉄鋼	3.3%	10.5%	10.9%
その他素材	5.3%	3.1%	1.1%
加工組立型	65.1%	52.5%	23.1%
金属製品	18.2%	6.8%	1.3%
生産用機械	13.3%	8.1%	1.5%
電気機械	11.5%	11.2%	2.5%
情報通信機械	3.8%	7.5%	3.3%
輸送用機械	2.6%	9.7%	12.3%
その他加工組立型	15.7%	9.3%	2.1%
消費関連その他型	21.7%	17.9%	7.0%
食料品	6.3%	11.1%	5.4%
その他消費関連等	15.4%	6.8%	1.5%

(出所)経済産業省「平成26年工業統計調査」

製造品出荷額等の大都市比較(2014(平成26)年)



(出所)経済産業省「平成26年工業統計調査」

商業

本市の小売業事業所数は、2009(平成 21)年の 7,323 事業所から 2014(平成 26)年には 7,009 事業所へと 5 年間で 314 事業所(4.3%)減少しています。従業者規模別に事業所数の増減をみると、「10～49 人」及び「200～299 人」が増加する一方、「1～4 人」が大きく減少しています。

一方、小売業従業者数は、2009(平成 21)年の 67,821 人から 2014(平成 26)年には 70,894 人と 5 年間で 3,073 人(4.5%)増加しています。従業者規模別に従業者数の増減をみると、「200～299 人」が特に大きく増加しています。また、「1～4 人」が減少する一方、「300 人以上」も大きく減少しています。

本市の小売業の事業所数(民営)の推移(実数、増減比、従業者規模別構成比)

従業者規模	事業所数		増減比	構成比	
	2009 年	2014 年		2009 年	2014 年
1～4 人	4,122	3,635	-11.8%	56.3%	51.9%
5～9 人	1,464	1,421	-2.9%	20.0%	20.3%
10～19 人	910	1,027	12.9%	12.4%	14.7%
20～29 人	444	516	16.2%	6.1%	7.4%
30～49 人	196	222	13.3%	2.7%	3.2%
50～99 人	100	92	-8.0%	1.4%	1.3%
100～199 人	50	50	0.0%	0.7%	0.7%
200～299 人	6	11	83.3%	0.1%	0.2%
300 人以上	9	7	-22.2%	0.1%	0.1%
出向・派遣従業者のみ	22	28	27.3%	0.3%	0.4%
合計	7,323	7,009	-4.3%	100.0%	100.0%

(出所)総務省「経済センサス」

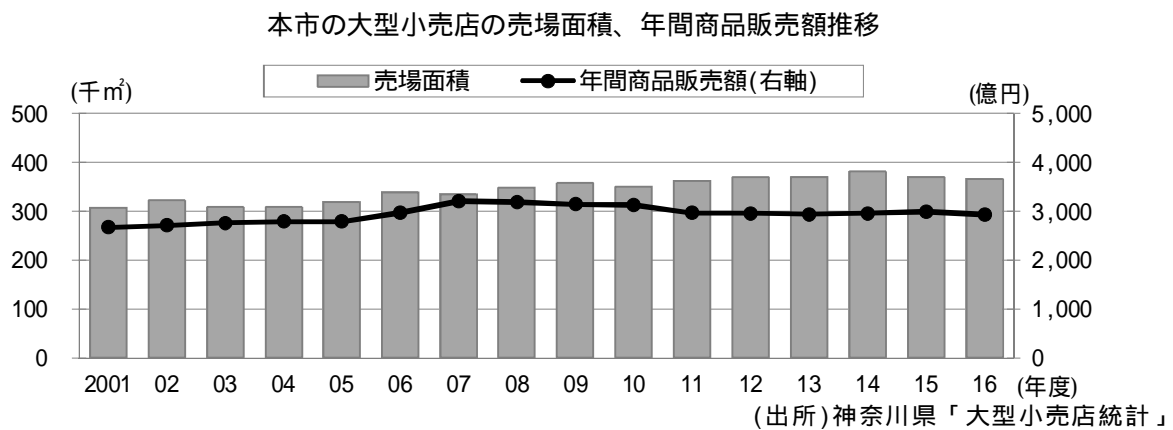
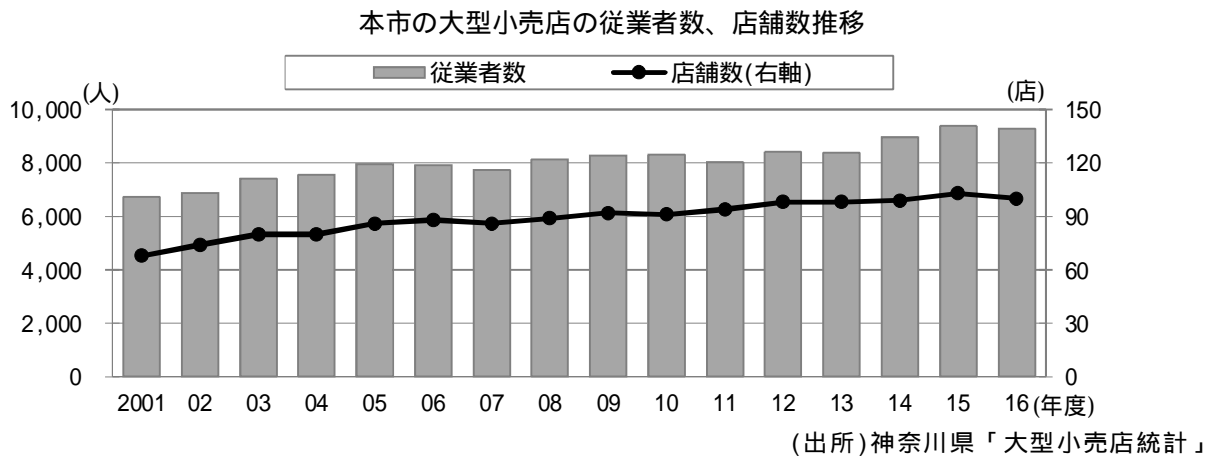
本市の小売業の従業者数(民営)の推移(実数、増減比、従業者規模別構成比)

従業者規模	従業者数		増減比	構成比	
	2009 年	2014 年		2009 年	2014 年
1～4 人	9,567	8,616	-9.9%	14.1%	12.2%
5～9 人	9,480	9,303	-1.9%	14.0%	13.1%
10～19 人	12,689	14,201	11.9%	18.7%	20.0%
20～29 人	10,527	12,217	16.1%	15.5%	17.2%
30～49 人	7,141	8,176	14.5%	10.5%	11.5%
50～99 人	6,720	6,084	-9.5%	9.9%	8.6%
100～199 人	6,752	6,788	0.5%	10.0%	9.6%
200～299 人	1,484	2,649	78.5%	2.2%	3.7%
300 人以上	3,461	2,860	-17.4%	5.1%	4.0%
合計	67,821	70,894	4.5%	100.0%	100.0%

(出所)総務省「経済センサス」

本市の大型小売店の従業者数、店舗数、売場面積は 2001(平成 13)年以降、増加傾向にあります。一方、年間商品販売額は 2006(平成 18)年以降、一時的に増加する局面はあったものの、3,000 億円前後で推移しています。

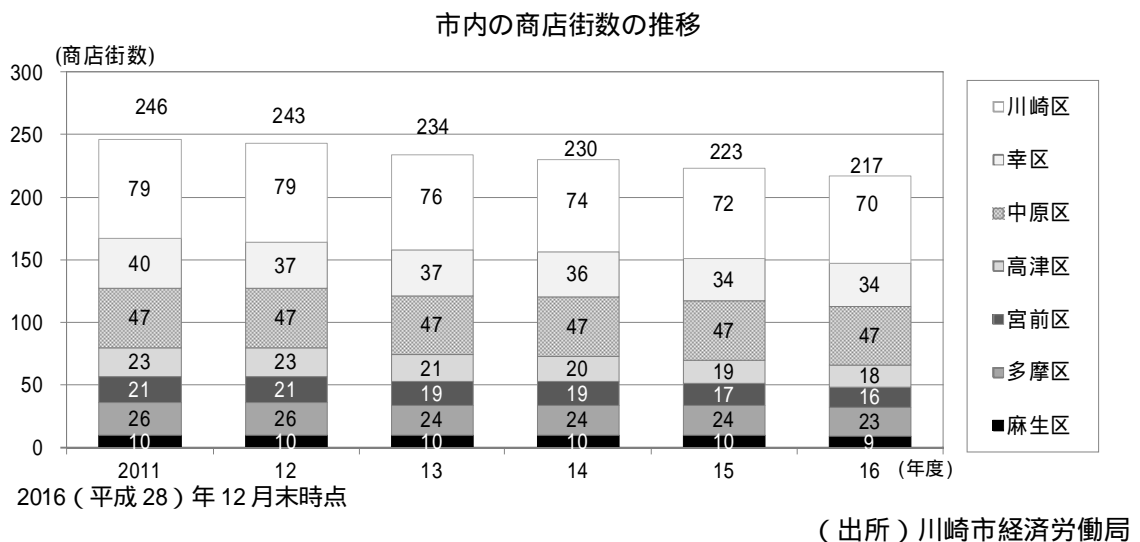
大型小売店舗の増加に伴い、売場面積は増加傾向にあります。一方、年間商品販売額は横ばい傾向で推移していることから売場面積当たり販売額は減少傾向にあり、売場効率は低下していることがうかがえます。



近年、本市内では、再開発等に伴って大型店舗が増加する一方で、後継者不足や人材不足なども相まって、閉店・廃業する店舗が増加しており、地域の市民生活を支える商店街の低迷が課題となっています。

市内の商店街数は2016(平成28)年12月末時点で217あり、区別にみると川崎区が70と最も多く、次いで中原区(47)、幸区(34)の順となっており、これら3区で市内の商店街の約3分の2を占めています。

2011(平成23)年12月末時点から2016(平成28)年12月末時点の推移をみると、5年間で、29減少しています。

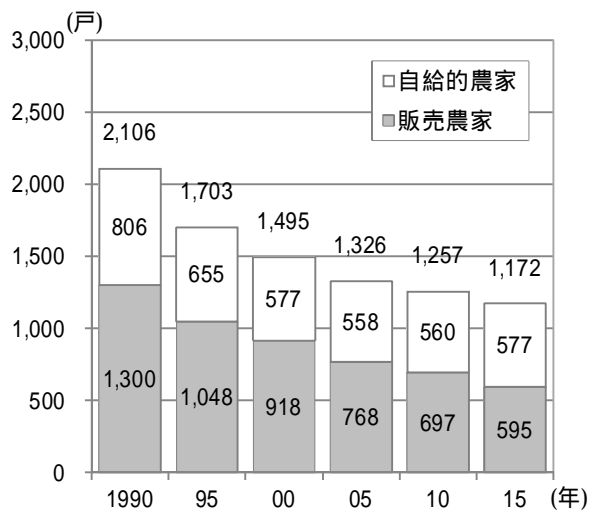


農業

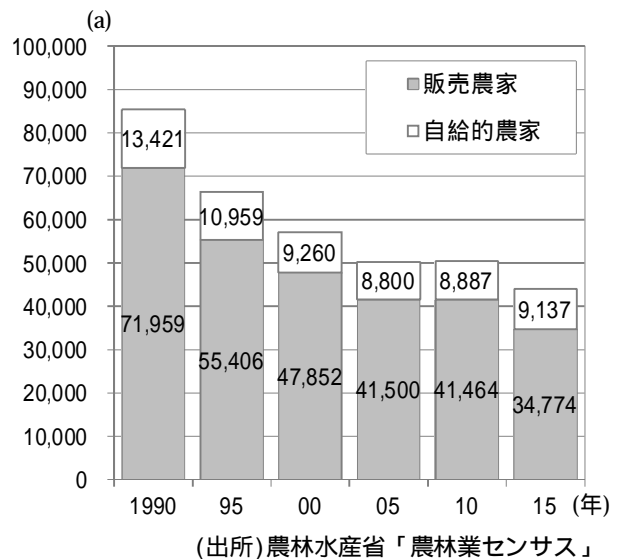
本市の2015(平成27)年の農家数は1,172戸で、内訳は販売農家が595戸、自給的農家が577戸となっています。農家数の推移をみると、特に販売農家が減少し、1990(平成2)年からの25年間で半減しています。自給的農家については、1990(平成2)年から2000(平成12)年にかけて減少しましたが、2000(平成12)年以降は横ばいで推移しています。

経営耕地面積をみると、減少傾向にあり、1990(平成2)年からの25年間で半減していますが、自給的農家経営耕地面積は、2005(平成17)年で下げ止まっており、2010(平成22)年以降は増加が続いています。

本市の農家数の推移



本市の経営耕地面積の推移

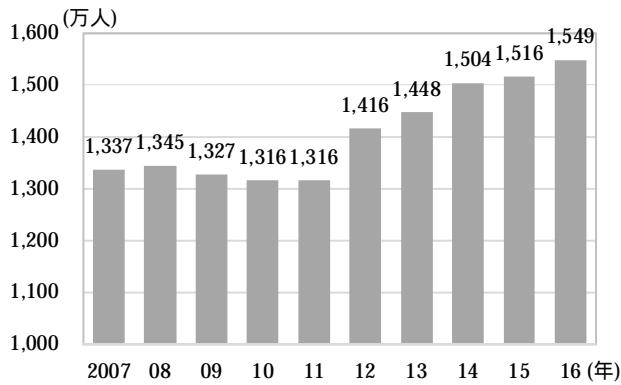


観光

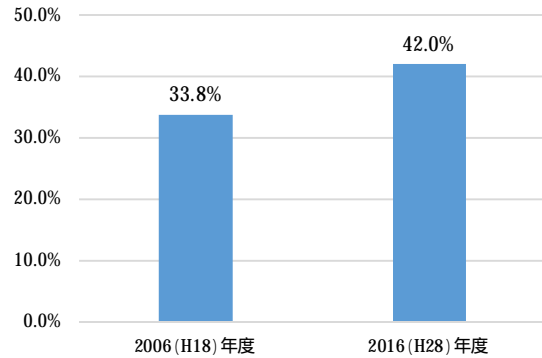
本市の2007(平成19)年から2016(平成28)年の主要観光施設入込客数の推移をみると、2007(平成19)年から2011(平成23)年までは年間1,300万人前後で推移していましたが、2012(平成24)年以降は増加傾向にあり、2016(平成28)年には1,549万人となっています。これは、2011(平成23)年にオープンした「川崎市 藤子・F・不二雄ミュージアム」などの魅力的な観光施設の整備などが要因として考えられます。

本市が実施している「都市イメージ調査」において、隣接都市在住者による川崎市に対する評価をみると、「都市イメージが良いと思う」人の割合が、2006(平成18)年度には33.8%でしたが2016(平成28)年度には42.0%になり、本市に対するイメージが向上していることが分かります。

本市の主要観光施設入込観光客数の推移



隣接都市在住者の本市に対するイメージ
(「都市イメージが良いと思う」人の割合)



(出所)川崎市「主要観光施設入込観光客数の推移」 (出所)平成 28 年度川崎市「都市イメージ調査」結果概要

情報通信業

本市の 2014(平成 26)年の「情報通信業」の事業所数は 713 事業所、従業者数は 41,078 人となっています。2009(平成 21)年から 2014(平成 26)年の事業所数及び従業者数の推移をみると、事業所数は、103 事業所(12.6%)減少し、従業者数は 9,084 人(28.4%)増加しています。

「情報通信業」の従業者数の内訳をみると、「情報サービス業」の従業者数が最も多く、2014(平成 26)年の従業者数は 39,381 人であり、「情報通信業」全体の 9 割強を占めています。また、2009(平成 21)年から 2014(平成 26)年の推移をみると、9,395 人(31.3%)と大きく増加しています。

また、「情報サービス業」の全産業に占める事業所割合及び従業者割合を他の大都市と比較すると、事業所割合は 5 位、従業者割合は 1 位となっています。

市内情報通信業の事業所数(民間)の推移(実数、増減数、増減比)

項目	事業所数		増減数	増減比
	2009 年	2014 年		
情報通信業	816	713	-103	-12.6%
通信業	39	18	-21	-53.8%
放送業	9	9	0	0.0%
情報サービス業	567	512	-55	-9.7%
インターネット附随サービス業	61	42	-19	-31.1%
映像・音声・文字情報制作業	140	132	-8	-5.7%

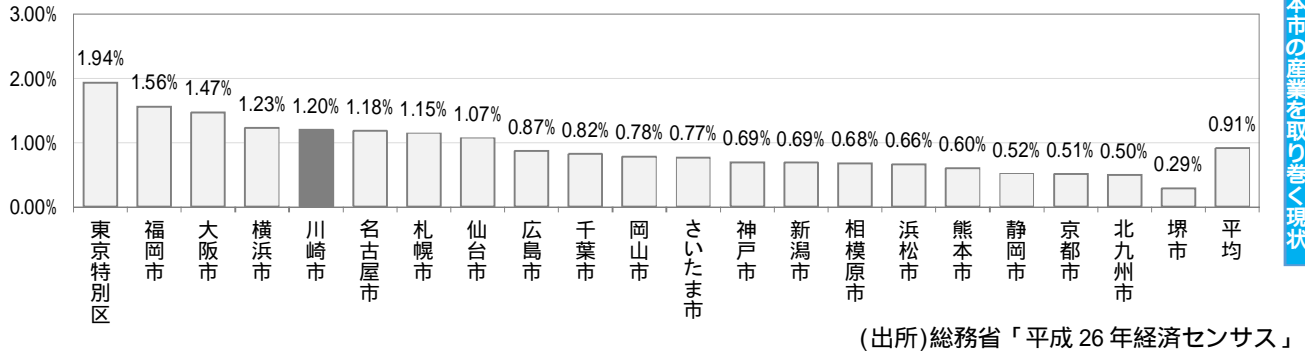
(出所)総務省「経済センサス」

市内情報通信業の従業者数(民間)の推移(実数、増減数、増減比)

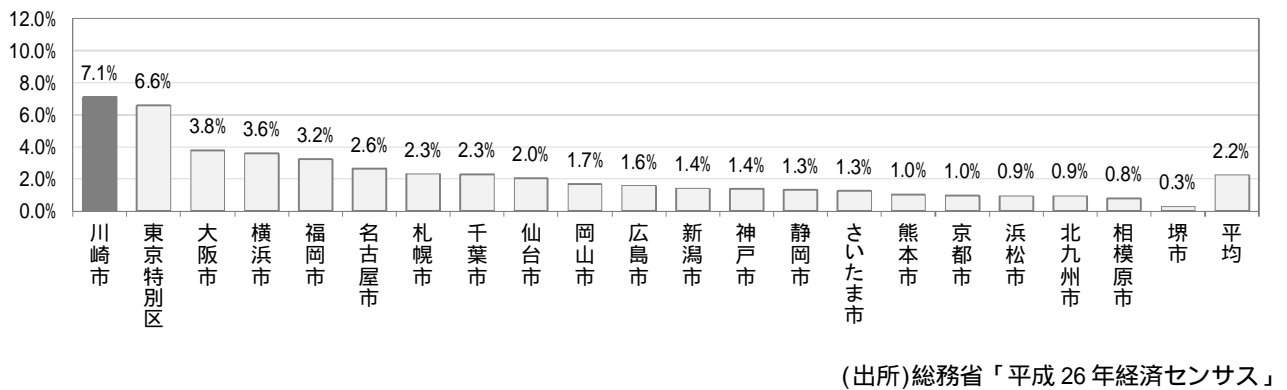
項目	従業者数		増減数	増減比
	2009 年	2014 年		
情報通信業	31,994	41,078	9,084	28.4%
通信業	610	181	-429	-70.3%
放送業	315	330	15	4.8%
情報サービス業	29,986	39,381	9,395	31.3%
インターネット附随サービス業	291	419	128	44.0%
映像・音声・文字情報制作業	792	767	-25	-3.2%

(出所)総務省「経済センサス」

21 大都市の情報サービス業の事業所割合(2014(平成 26)年)



21 大都市の情報サービス業の従業者割合(2014(平成 26)年)



学術研究，専門・技術サービス業

本市の 2014(平成 26)年の「学術研究，専門・技術サービス業」の事業所数は 1,762 事業所、従業者数は 29,375 人となっています。2009(平成 21)年から 2014(平成 26)年の事業所数及び従業者数の推移をみると、事業所数は、58 事業所(3.2%)減少し、従業者数は 10,426 人(55.0%)増加しています。

「学術研究，専門・技術サービス業」の従業者数の内訳をみると、2014(平成 26)年の従業者数は「技術サービス業」が 15,310 人で最も多く、次いで「学術・開発研究機関」が 9,107 人となっています。また、2009(平成 21)年から 2014(平成 26)年の推移をみると、「技術サービス業」は 6,447 人(72.7%)、「学術・開発研究機関」は 2,710 人(42.4%)増加しています。

また、「学術・開発研究機関」の全産業に占める事業所割合及び従業者割合を他の大都市と比較すると、いずれも 1 位となっています。

市内学術研究，専門・技術サービス業の事業所数(民営)の推移(実数、増減数、増減比)

項目	事業所数		増減数	増減比
	2009年	2014年		
学術研究，専門・技術サービス業	1,820	1,762	-58	-3.2%
学術・開発研究機関	103	92	-11	-10.7%
専門サービス業(他に分類されないもの)	806	829	23	2.9%
広告業	61	50	-11	-18.0%
技術サービス業(他に分類されないもの)	850	791	-59	-6.9%

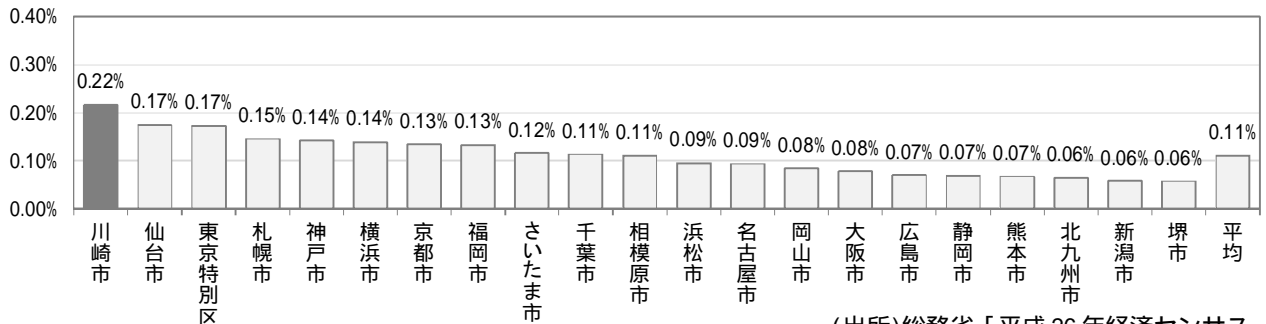
(出所)総務省「経済センサス」

市内学術研究，専門・技術サービス業の従業者数(民営)の推移(実数、増減数、増減比)

項目	従業者数		増減数	増減比
	2009年	2014年		
学術研究，専門・技術サービス業	18,949	29,375	10,426	55.0%
学術・開発研究機関	6,397	9,107	2,710	42.4%
専門サービス業(他に分類されないもの)	3,411	4,753	1,342	39.3%
広告業	278	205	-73	-26.3%
技術サービス業(他に分類されないもの)	8,863	15,310	6,447	72.7%

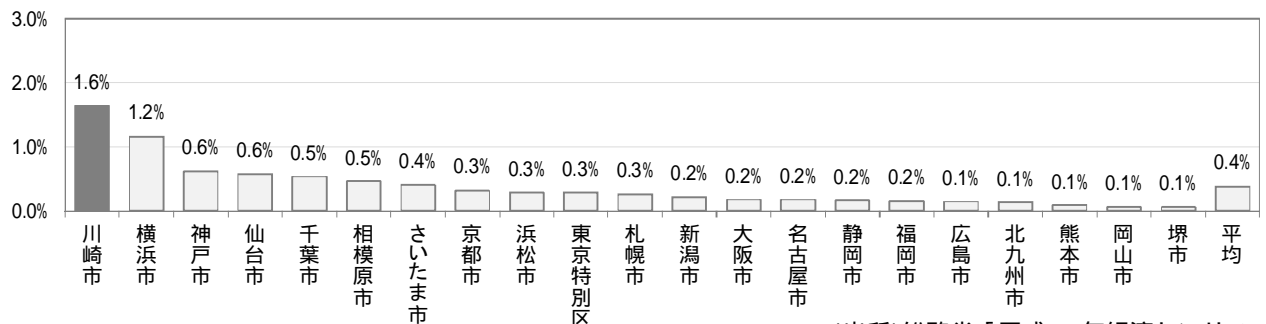
(出所)総務省「経済センサス」

21 大都市の学術・開発研究機関の事業所割合(2014(平成26)年)



(出所)総務省「平成26年経済センサス」

21 大都市の学術・開発研究機関の従業者割合(2014(平成26)年)



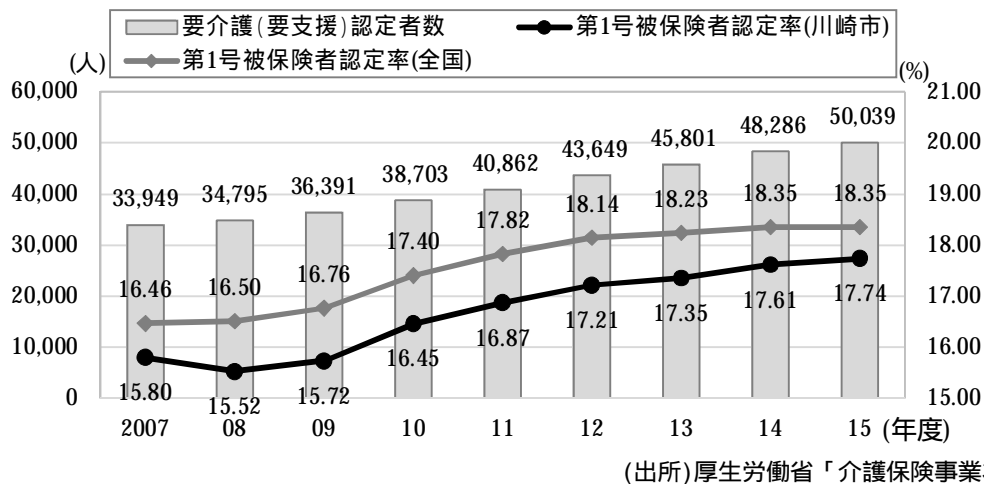
(出所)総務省「平成26年経済センサス」

医療，福祉

本市では、高齢化の進行に伴い、要介護(要支援)認定者数も年々増加を続けており、2015(平成27)年度末時点で50,039人となっています。介護需要の増加に伴い、「医療，福祉」の事業所数、従業者数の増加も顕著であり、医療福祉産業の重要性が高まっていることがうかがえます。

一方、要介護(要支援)認定者数の増加に伴い、第1号被保険者認定率(第1号被保険者数に占める要介護・要支援認定者数の割合)も年々上昇している状況ですが、全国と比較すると低い水準で推移しています。

本市の要介護(要支援)認定者数、本市及び全国の第1号被保険者認定率の推移



本市の2014(平成26)年の「医療、福祉」の事業所数は3,943事業所、従業者数は67,807人となっています。2009(平成21)年から2014(平成26)年の事業所数及び従業者数の推移をみると、事業所数は1,020事業所(34.9%)、従業者数は24,526人(56.7%)増加しています。

「医療、福祉」の事業所数の内訳をみると、2014(平成26)年の事業所数は「医療業」が2,355事業所で最も多く、次いで「社会保険・社会福祉・介護事業」が1,570事業所となっています。また、2009(平成21)年から2014(平成26)年の推移をみると、「医療業」が230事業所(10.8%)、「社会保険・社会福祉・介護事業」が782事業所(99.2%)増加しています。

「医療、福祉」の従業者数の内訳をみると、2014(平成26)年の従業者数は「医療業」が34,074人で最も多く、「社会保険・社会福祉・介護事業」が33,301人となっています。

2009(平成21)年から2014(平成26)年の推移をみると、「医療業」が8,169人(31.5%)、「社会保険・社会福祉・介護事業」が16,306人(95.9%)と大きく増加しています。

市内医療、福祉の事業所数(民营)の推移(実数、増減数、増減比)

項目	事業所数		増減数	増減比
	2009年	2014年		
医療、福祉	2,923	3,943	1,020	34.9%
医療業	2,125	2,355	230	10.8%
保健衛生	10	18	8	80.0%
社会保険・社会福祉・介護事業	788	1,570	782	99.2%

(出所)総務省「経済センサス」

市内医療、福祉の従業者数(民营)の推移(実数、増減数、増減比)

項目	従業者数		増減数	増減比
	2009年	2014年		
医療、福祉	43,281	67,807	24,526	56.7%
医療業	25,905	34,074	8,169	31.5%
保健衛生	381	432	51	13.4%
社会保険・社会福祉・介護事業	16,995	33,301	16,306	95.9%

(出所)総務省「経済センサス」

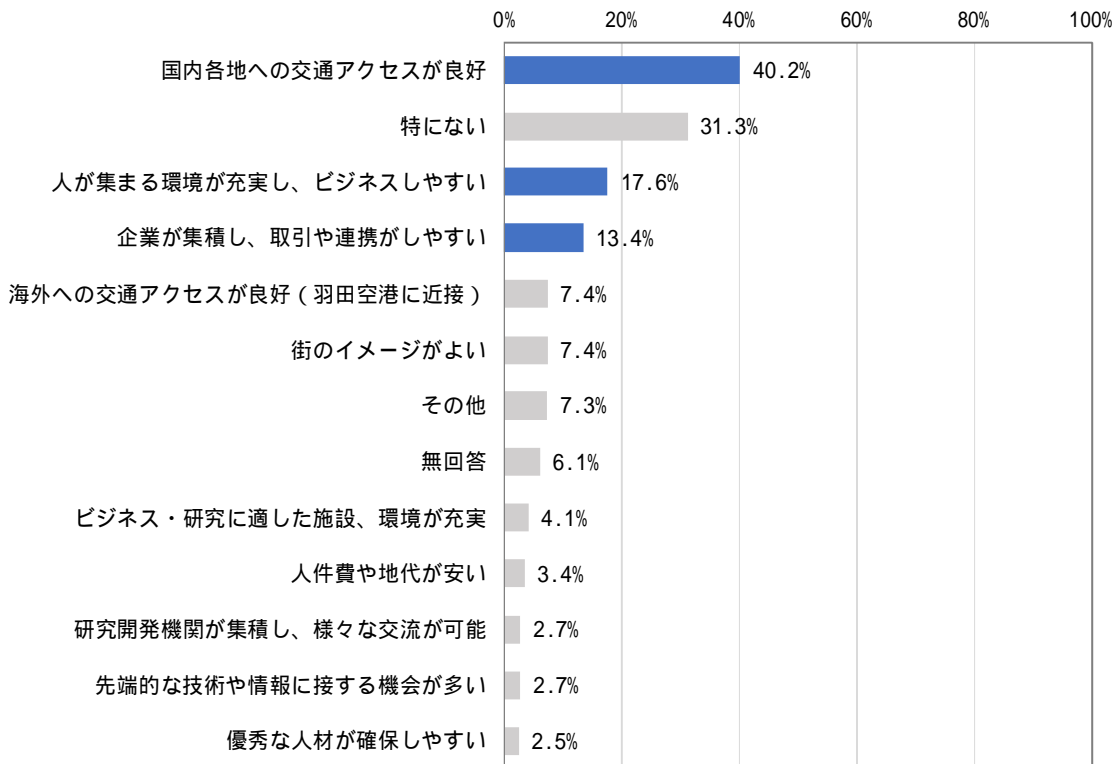
(4) 市内企業の意識

本市に立地するメリット・デメリット

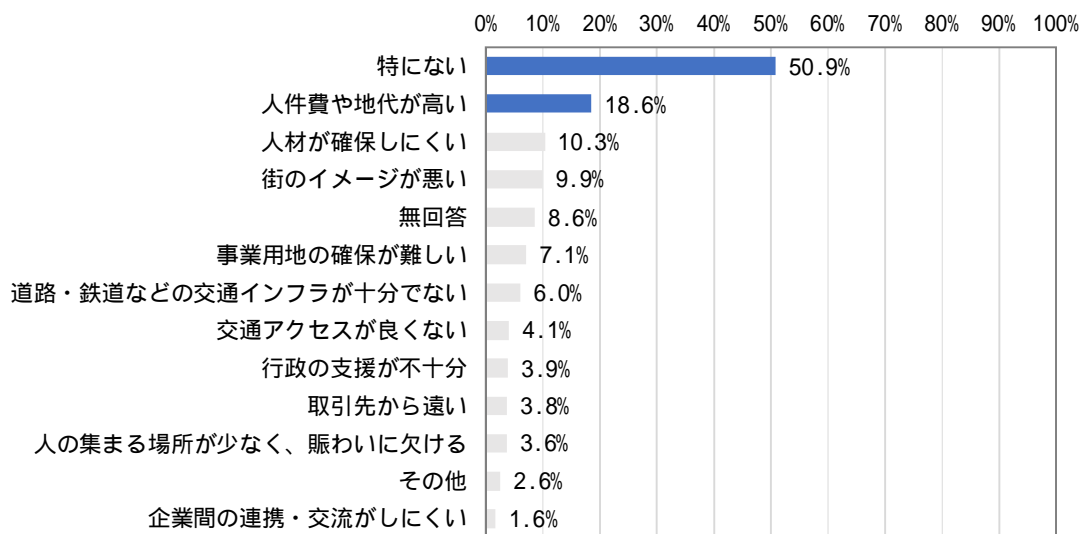
市内企業実態アンケート調査結果から、本市に立地するメリットについてみると、「国内各地への交通アクセスが良好」や「人が集まる環境が充実し、ビジネスしやすい」との回答が多くなっており、良好な国内各地への交通アクセスや企業集積への評価がうかがえます。

一方で、デメリットについてみると、「特にない」との回答が過半となりましたが、「人件費や地代が高い」との回答が比較的多いものとなっています。

川崎市に立地するメリット(複数回答) n = 851



川崎市に立地するデメリット(複数回答) n = 851



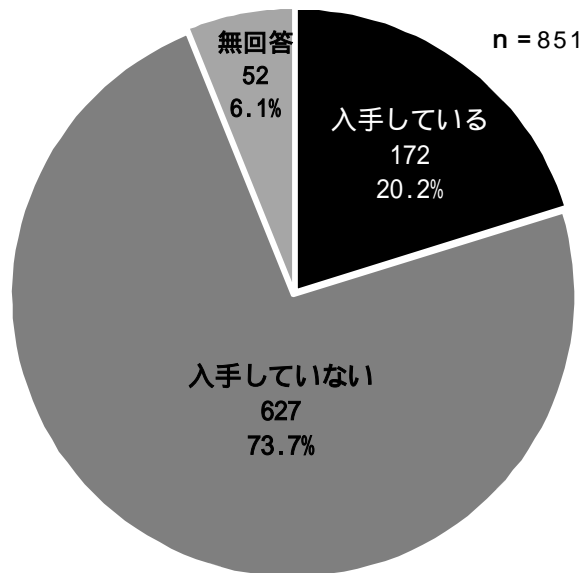
(出所)川崎市「川崎市産業振興プラン立案にあたってのアンケート調査」(平成29年度)

本市施策情報の入手状況

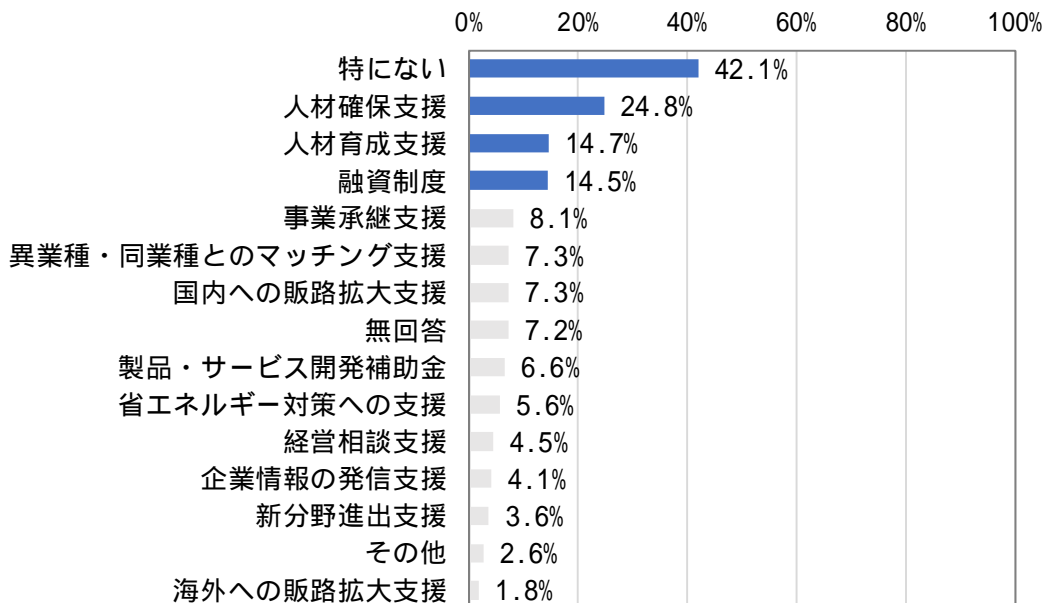
市内企業実態アンケート調査結果から、市の産業振興施策に関する情報の入手状況についてみると、7割超の事業者が情報を入手していない状況にあります。

また、市に期待する施策につきましては、人材確保支援、人材育成支援や融資制度が上位となる一方、「特にない」との回答が4割超となっています。

市の産業振興施策に関する情報の入手状況



市に対して期待する産業振興施策(複数回答) n = 851



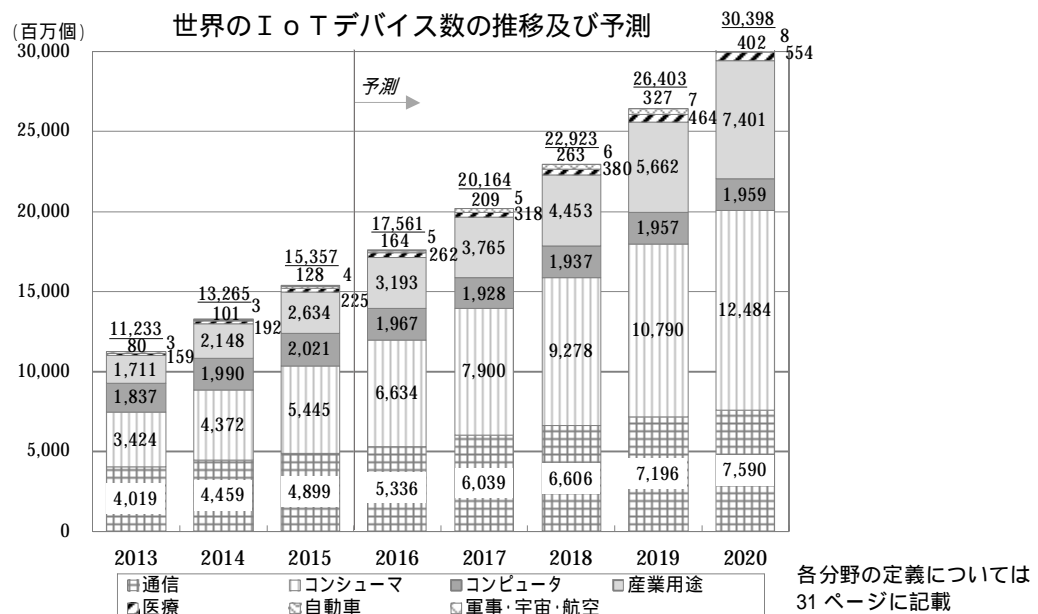
(出所) 川崎市「川崎市産業振興プラン立案にあたってのアンケート調査」(平成29年度)

3 社会経済環境の変化 (1) 第4次産業革命の進展

第4次産業革命とは、18世紀末以降の蒸気機関による工業化である第1次産業革命、20世紀初頭の電力を用いた大量生産である第2次産業革命、1970年代初頭からの情報通信技術革命である第3次産業革命に続く、IoT、ビッグデータ、人工知能(AI)、ロボット等がコアとなる技術革新を指します。すなわち、実社会の様々な情報がデータ化され、ネットワークを通じて自由にやりとりすることが可能となり(IoT)、大量データをリアルタイムに分析・利用可能となり(ビッグデータ)、機械が自ら学習・判断を行い(AI)、多様複雑な作業が自動化(ロボット)されるような技術革新が起っています。こうした技術の進展により、新たな財・サービスの創出、生産・業務効率化、多様な働き方の実現、高齢者の生活向上等に寄与することが期待されています。

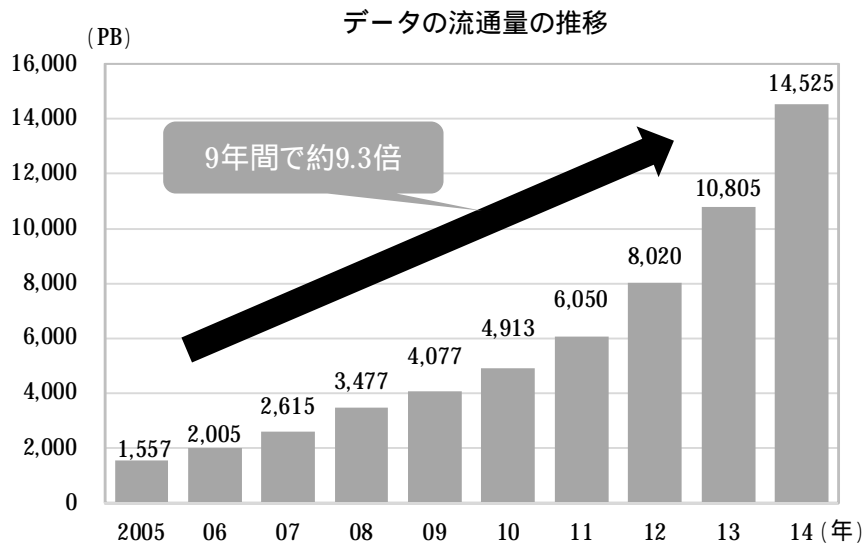
そうした中で、国の成長戦略「未来投資戦略2017」でも、「中長期的な成長を実現していく鍵は、近年急激に起きている第4次産業革命(IoT、ビッグデータ、人工知能(AI)、ロボット、シェアリングエコノミー等)のイノベーションを、あらゆる産業や社会生活に取り入れることにより、様々な社会課題を解決する「Society 5.0」を実現することにある。」としています。第4次産業革命の進展により、現在のビジネスモデルや社会の在り方、市民のライフスタイルが大きく変化し、これまで実現不可能と思われていた社会の実現が可能となる一方で産業構造や就業構造が劇的に変わることが予想されています。

例えば、家電や自動車をはじめとした、あらゆる「モノ」がインターネットに接続し、情報の相互交換を行う仕組みを指すIoTは、「モノ」から得られたデータの分析を通じて、製造業や物流、医療、農業等、様々な分野で新たな付加価値を生み出すことが期待されています。総務省の平成28年版情報通信白書では「IHS Technologyの推定によれば、2015年時点でインターネットにつながるモノ(IoTデバイス)の数は154億個であり、2020年までにその約2倍の304億個まで増大する」とされており、今後、IoTデバイス数は爆発的に増加すると予想されています。



(出所) 総務省「平成28年版情報通信白書」(基データはIHS Technologyによる)

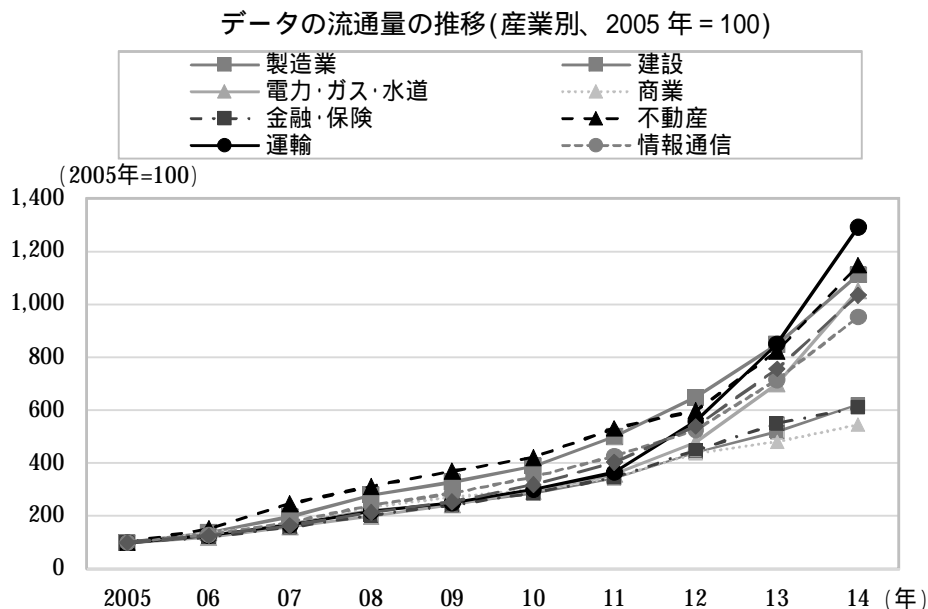
また、IoTの進展も相まって、ICT産業のみならず、様々な産業でビッグデータの利活用が進んでいます。国内のデータ流通量の推移をみると、2014(平成26)年には14,525PBと、2005(平成17)年からの9年間で約9.3倍となっています。



2014年は見込値
PBはTBの1,000倍

(出所) 総務省「ビッグデータの流通量の推計及びビッグデータの活用実態に関する調査研究」(平成27年)

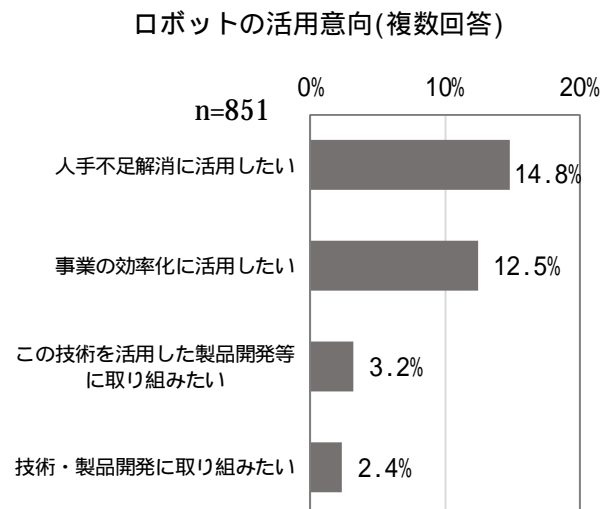
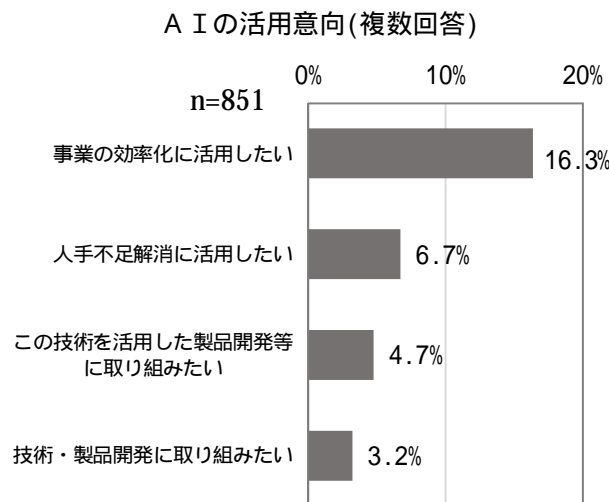
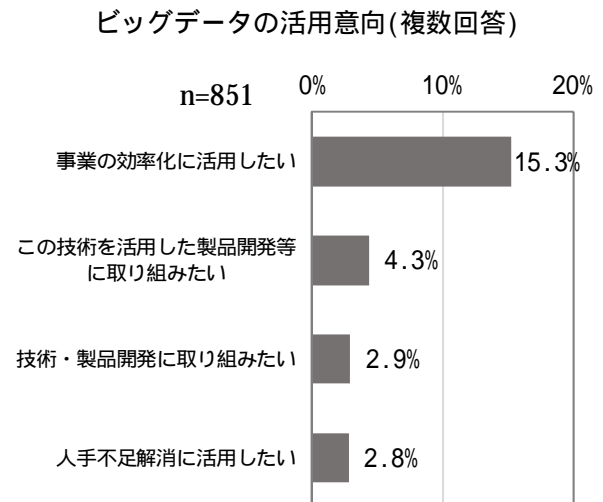
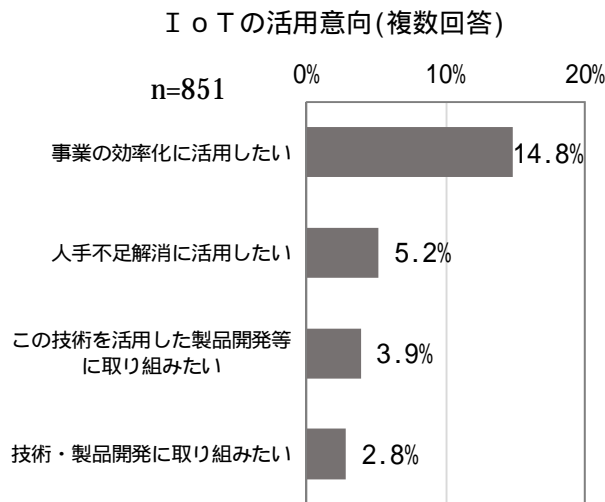
業種別の流通量の推移をみると、すべての業種でデータ流通量が増加しており、特に運輸業、不動産の伸びが大きくなっています。



2014年は見込値

(出所) 総務省「ビッグデータの流通量の推計及びビッグデータの活用実態に関する調査研究」(平成27年)

一方、市内企業実態アンケート調査結果から、IoT、ビッグデータ、AI、ロボット等に関する技術の活用意向についてみると、いずれの技術についても現状では市内企業の関心は未だ低いものと推察されます。また、いずれかの活用意向を示した事業者についても業務効率化や人手不足解消への活用意向にとどまっており、現状では、技術開発や製品開発に向けた活用意識は必ずしも高くない状況となっています。



(出所) 川崎市「川崎市産業振興プラン立案にあたってのアンケート調査」(平成29年度)

29 ページ「世界のIoTデバイス数の推移及び予測」分野の定義

- ・「軍事・宇宙・航空」：軍事・宇宙・航空向け機器（例：航空機コックピット向け電装・計装機器、旅客システム用機器、軍用監視システムなど）。
- ・「自動車」：自動車の制御系情報系において、インターネットと接続が可能な機器。
- ・「医療」：画像診断装置ほか医療向け機器、コンシューマヘルスケア機器。
- ・「産業用途」：オートメーション（IA/BA）、照明、エネルギー関連、セキュリティ、検査・計測機器などオートメーション以外の工業・産業用途の機器。
- ・「コンピュータ」：ノートパソコン、デスクトップパソコン、サーバー、ワークステーション、メインフレーム・スーパーコンピュータなどコンピューティング機器。
- ・「コンシューマ」：家電（白物・デジタル）、プリンターなどのパソコン周辺機器、ポータブルオーディオ、スマート玩具（玩具）、スポーツ・フィットネス用途の機器。
- ・「通信」：固定通信インフラ・ネットワーク機器、2G・3G・4G等セルラー通信およびWi-Fi・WiMAXなどの無線通信インフラおよび端末。

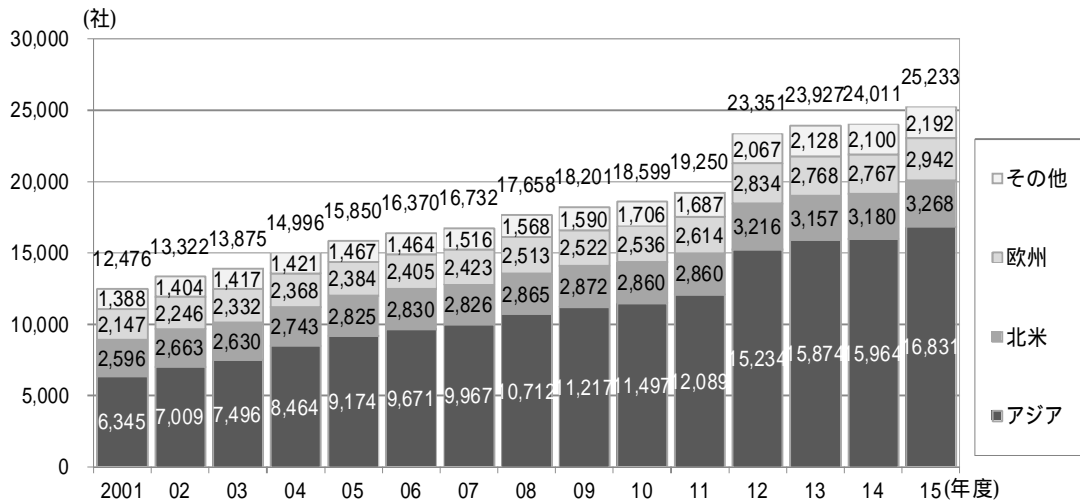
(2) グローバル化の進展 経済のグローバル化の進展

我が国の企業による海外進出は年々増加しており、特に、アジアにおける現地法人企業数は拡大傾向にあります。特に拡大傾向にある2012(平成24)年度から2014(平成26)年度の推移をみると、北米や欧州での現地法人企業数はほぼ横ばい傾向で推移する中で、アジアでは増加しています。

一方、現地法人企業の売上高は、2008(平成20)年度、2009(平成21)年度の世界金融危機の影響により減少しましたが、その後持ち直し、2013(平成25)年度には、世界金融危機前の2007(平成19)年度を上回り、さらに2014(平成26)年度以降は増加が続いています。

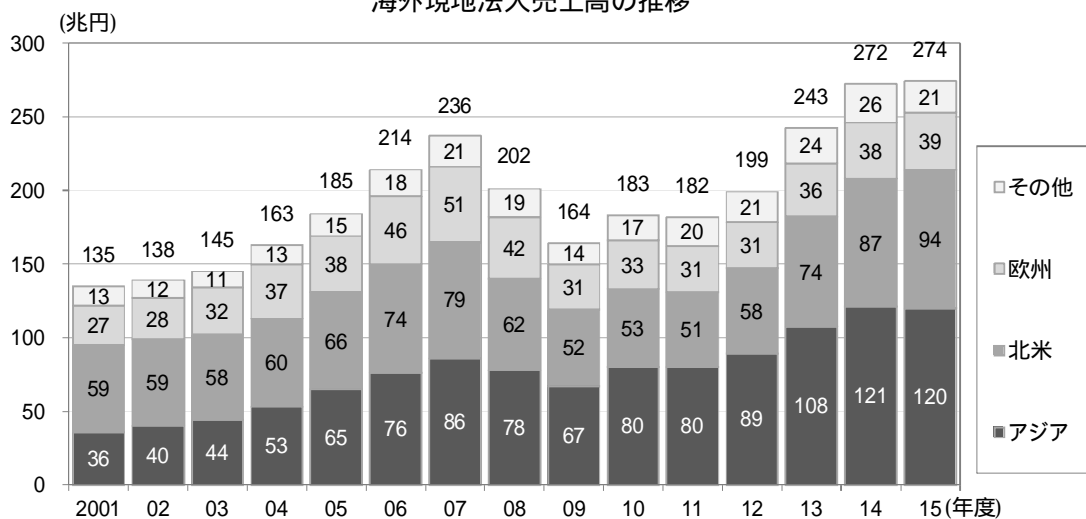
直近の2013(平成25)年度から2015(平成27)年度についてみると、売上高の増加に寄与した地域はアジアと北米が中心となっています。

海外現地法人企業数の推移



(出所)経済産業省「海外事業活動基本調査」

海外現地法人売上高の推移



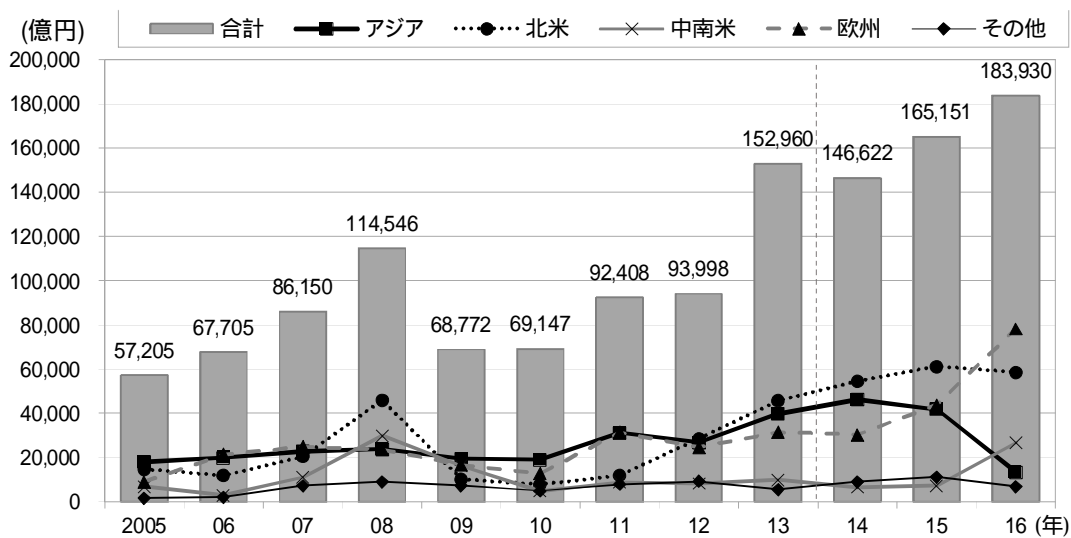
(出所)経済産業省「海外事業活動基本調査」

我が国の対外直接投資(日本資本の海外への投資)と対内直接投資(外国資本の日本への投資)の状況をみると、対外直接投資が対内直接投資を大きく上回っている状況にあります。

対外直接投資は、2008(平成20)年に一度ピークを迎えた後、2009(平成21)年から2010(平成22)年には、世界金融危機の影響により大きく減少しましたが、その後は回復に転じ、2016(平成28)年には、2008(平成20)年のピーク時を上回り、18.4兆円となっています。

対内直接投資は、2007(平成19)年には、主に北米からの投資によりピークを迎えましたが、2009(平成21)年以降は世界金融危機の影響等から投資が激減し、2011(平成23)年には投資はマイナスとなりました。2012(平成24)年以降は増加に転じ、2015(平成27)年は減少したものの、2016(平成28)年には欧州やアジアからの投資の流入により大きく増加しました。

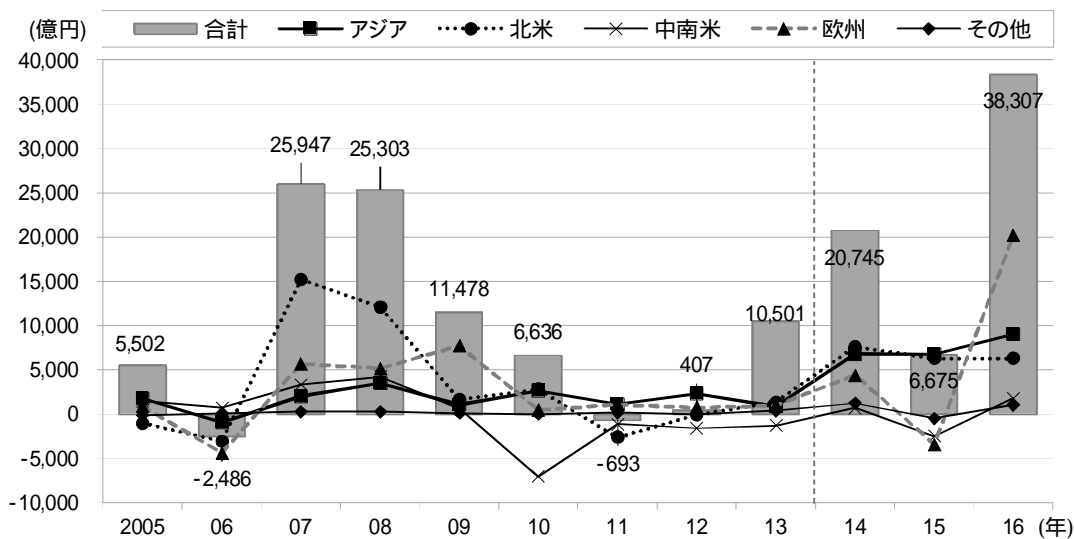
我が国の対外直接投資の推移



地域別の2013年以前のデータは、合計値と算出基準が異なるため、各地域の合計と合計値は一致しない。また、2013年から2014年の地域別の数値は比較できない。

(出所)財務省「国際収支状況」

我が国の対内直接投資の推移



地域別の2013年以前のデータは、合計値と算出基準が異なるため、各地域の合計と合計値は一致しない。また、2013年から2014年の地域別の数値は比較できない。

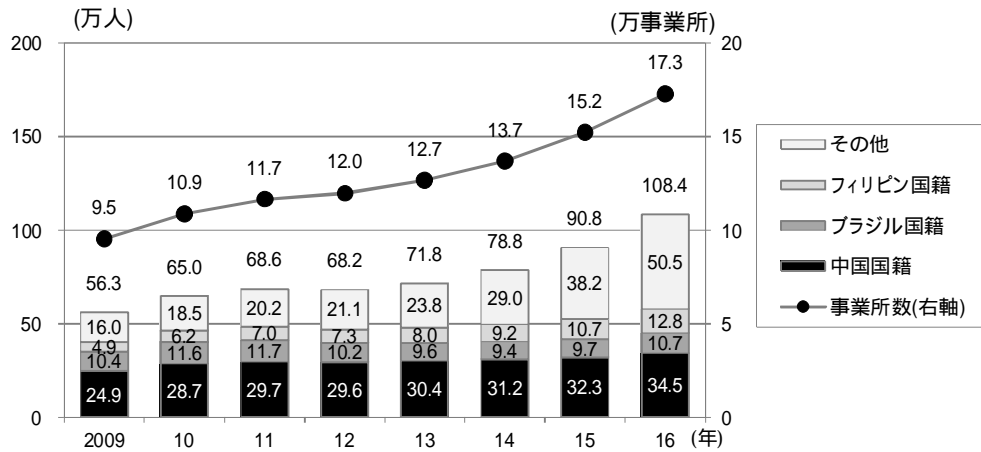
(出所)財務省「国際収支状況」

グローバル化の進展に伴って、日本国内の労働事情にも変化が見られます。日本で働く外国人労働者の数は増加傾向にあります。

2011(平成 23)年から 2012(平成 24)年にかけては、東日本大震災の発生により、外国人労働者数は約 4,000 人の減少となりましたが、2013(平成 25)年には再び増加に転じ、2016(平成 28)年には、過去最高の 108.4 万人となりました。

一方、外国人労働者を雇用する事業所数は一貫して増加傾向にあり、外国人労働者に対する企業側の需要は旺盛であり、今後も増加が継続するものと考えられます。

外国人雇用状況届出の推移



(出所)厚生労働省「外国人雇用状況報告」

グローバル化の進展やアジア等の海外市場の拡大に対応するため、市内企業においても海外における販路の拡大が進められています。本市に本社を置いている主な上場企業の売上高に占める海外比率を見ると、2007(平成 19)年から 2017(平成 29)年の 10 年間に、大半の企業で海外比率が増加しており、10%以上の増加がみられる企業も多くあります。

また、2007(平成 19)年に比べて 2017(平成 29)年には、電気機器産業を中心に海外比率が 50%を超える企業数も増加しています。

本市に本社を置く主な上場企業(本社)の売上高における海外比率

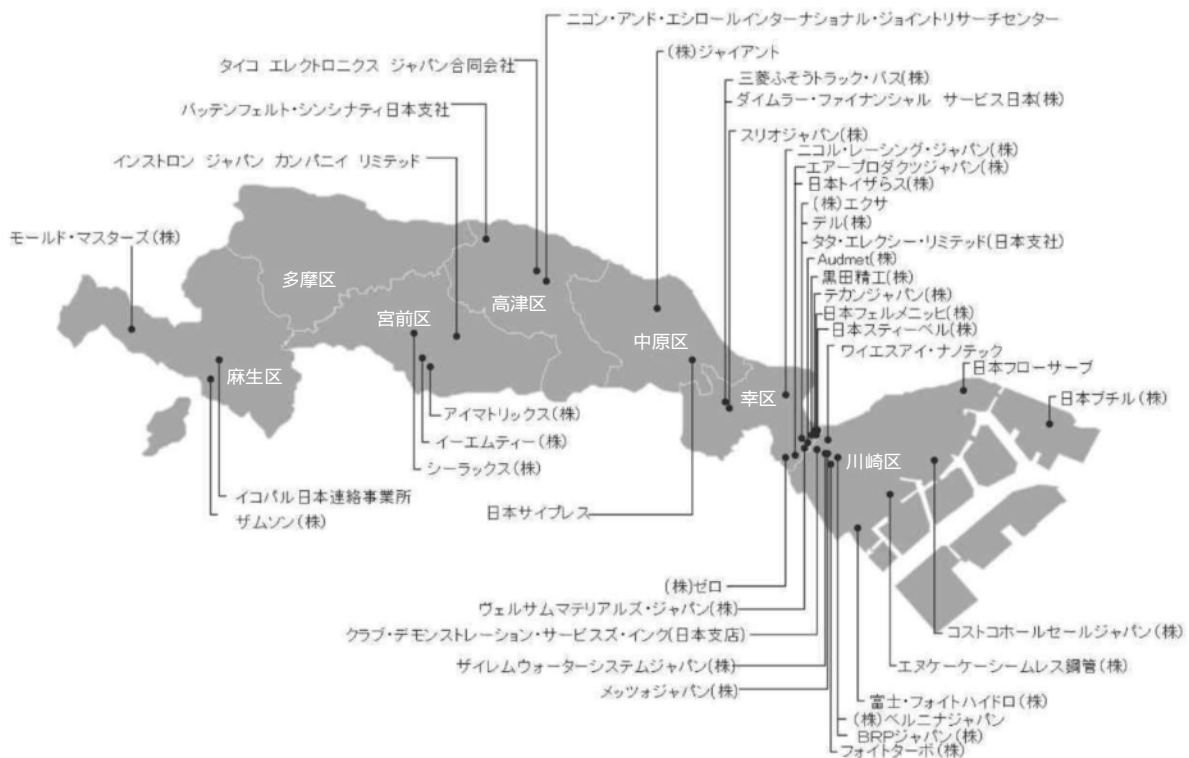
企業名	所在区	産業分類	売上高における海外比率	
			2007 年	2017 年
川崎化成工業(株)	川崎区	化学	10%	17%
(株)シンニッタン	川崎区	鉄鋼	22%	36%
プレス工業(株)	川崎区	輸送用機器	25%	43%
三菱化工機(株)	川崎区	機械	7%	13%
黒田精工(株)	幸区	機械	17%	34%
(株)ファルテック	幸区	輸送用機器	未上場	26%
富士古河 E & C (株)	幸区	建設	9%	8%
(株)メディアリンクス	幸区	電気機器	28%	68%
沖電線(株)	中原区	非鉄金属	15%	11%
帝国通信工業(株)	中原区	電気機器	32%	54%
東京応化工業(株)	中原区	化学	59%	74%
N K K スイッチズ(株)	高津区	電気機器	33%	41%
(株)富士通ゼネラル	高津区	電気機器	66%	68%
(株)ゼロ	幸区	陸運	-	12%

(出所)東洋経済新報社「会社四季報 2017 年 3 集・夏号」

一方、市内には数多くの外資系企業が立地しており、「外資系企業総覧 2017」(東洋経済新報社)によると 2017(平成 29)年時点で 40 の外資系企業の日本本社が立地しています。

また、本社以外にも、「殿町国際戦略拠点キングスカイフロント」にジョンソン・エンド・ジョンソンが東京サイエンスセンターを、「かながわサイエンスパーク」にデュポンがエレクトロニクスセンターを、「新川崎・創造のもり」に日本アイ・ビー・エムが東京基礎研究所を設置するなど、外資系企業の研究開発拠点の集積も進んでいます。

市内の外資系企業(日本本社)の立地状況



(出所) 東洋経済新報社「外資系企業総覧 2017」

また、川崎港は、首都圏の拠点都市である本市を背後に擁し、東南アジア航路や中国、韓国航路のコンテナ船が寄港するなど、京浜港の一翼を担う国際貿易港であるとともに、多様な内貿貨物を取り扱う国内輸送拠点港です。

京浜工業地帯の中核を成す工業港であり、鉄鋼関連、自動車関連など様々な産業が集積する輸出入拠点、生産拠点として、さらに、石油化学コンビナート、LNG発電所など、各種エネルギー関連産業が集積するエネルギー拠点として、首都圏の産業活動と住民生活を支える重要な役割を担っています。

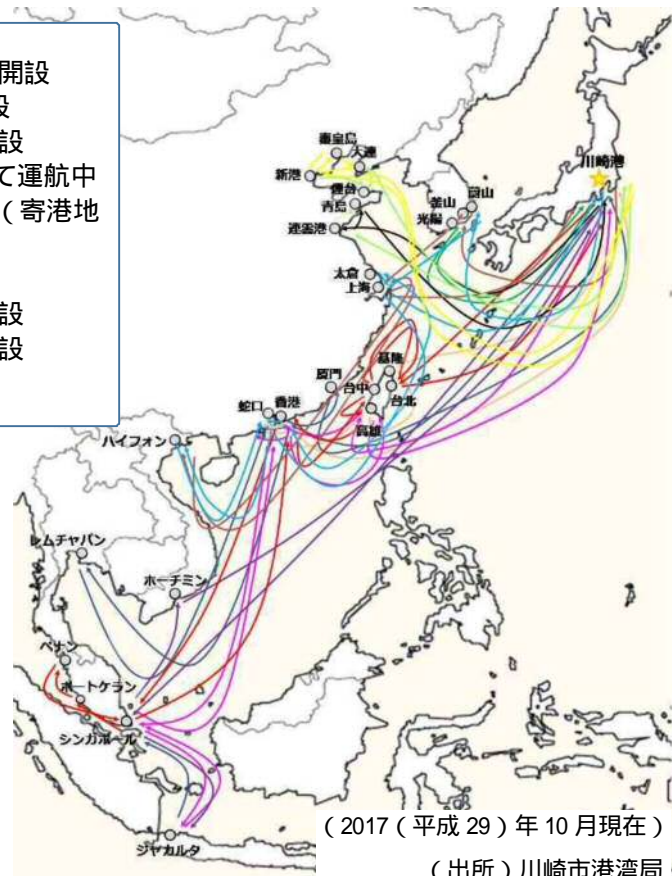
特に、国際戦略港湾に位置付けられて以降、コンテナ取扱量は順調に増え、2016(平成 28)年の取扱量は 2011(平成 23)年実績の約 3 倍となり、2017(平成 29)年 10 月現在就航している外航定期航路については、2011(平成 23)年実績の約 2 倍となる 11 航路と大幅に増加しています。

川崎港の国際航路ネットワーク

- 2012(平成 24)年 5 月：青島港との中国航路開設
- 2012(平成 24)年 10 月：上海港との航路開設
- 2013(平成 25)年 3 月：深セン港との航路開設
- 上記 2 航路は合併し、上海華南航路として運航中
- 2014(平成 26)年 4 月：東南アジア航路改編（寄港地にホーチミンが追加）
- 2014(平成 26)年 9 月：煙台大連航路開設
- 2015(平成 27 年)2 月：中国ベトナム航路開設
- 2015(平成 27 年)3 月：中国ベトナム航路開設
- 2015(平成 27 年)5 月：上海航路開設

主な貨物

- ・青島市周辺や渤海湾周辺都市に立地する食品関連工場から首都圏向けに輸入される冷凍冷蔵品
- ・上海市、深セン市周辺から首都圏向けに輸入される日用雑貨等
- ・東南アジア向けに輸出される自動車部品や首都圏向けに輸入される日用雑貨等

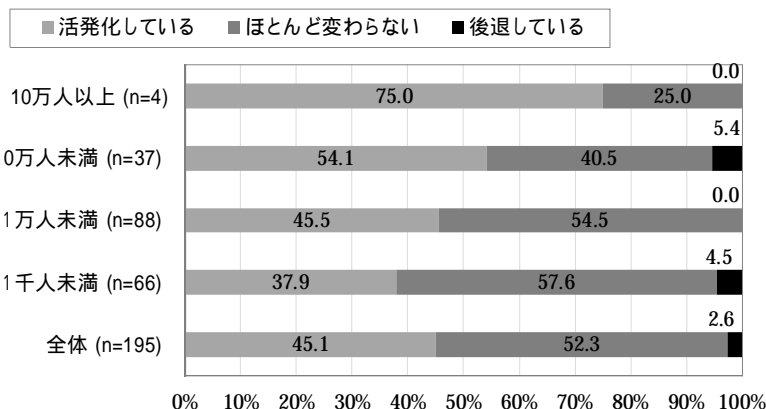


グローバル化を背景とした企業間連携やオープンイノベーションの推進

グローバルな競争の激化により、産業界を取り巻く研究開発、新製品開発はこれまでにないスピード感が求められています。そのような状況において、基礎研究から製品開発までの全てのプロセスを自社内で完結する我が国の従来型の経営戦略では、新たな価値を創出するのが時間的にも技術的にも困難であり、組織外の知識・人材や技術を積極的に取り込むオープンイノベーションの必要性が高まっています。

経済産業省「企業の研究開発投資性向に関する調査」(2016(平成 28)年 3 月)によると、10 年前と比較して、オープンイノベーションの取組が活発化した企業は約 45%となっており、従業員規模が大きいほど、その割合が高くなっています。

10 年前と比較したオープンイノベーション活発化の有無(従業員規模別)

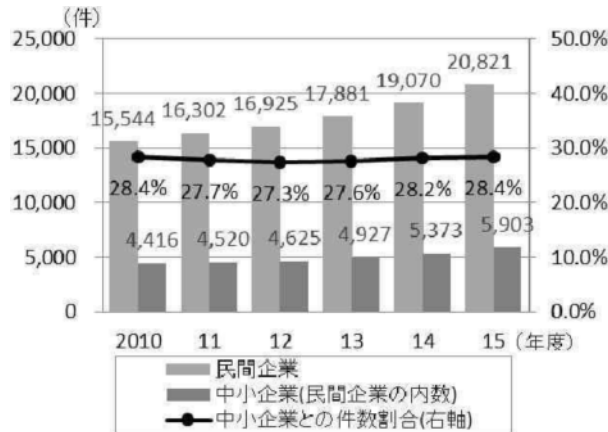


(出所)経済産業省「企業の研究開発投資性向に関する調査」(平成 28 年)

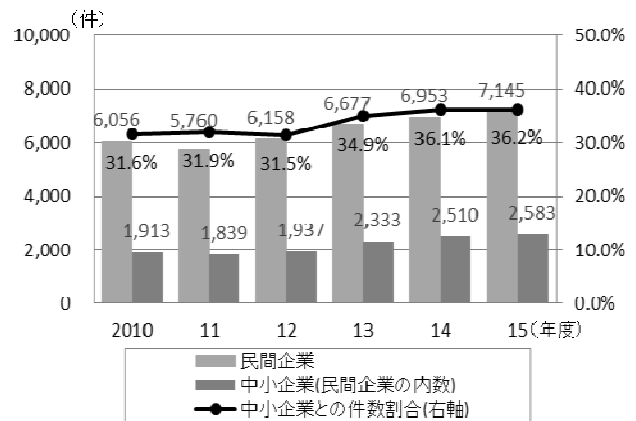
大学等における民間企業との共同研究及び民間企業からの受託研究の実施件数の推移をみると、2010（平成22）年以降、共同研究、受託研究ともに増加傾向にあります。

また、この中で民間企業のうち中小企業との共同研究及び中小企業からの受託研究の実施件数をみても、増加の傾向にあります。特に、中小企業からの受託研究の実施件数については、2012（平成24）年から2013（平成25）年にかけて大きく件数が増加しており、近年、オープンイノベーションの潮流が中小企業にも及んできていることが推察されます。

大学等における民間企業との共同研究実施件数の推移



大学等における民間企業からの受託研究実施件数の推移

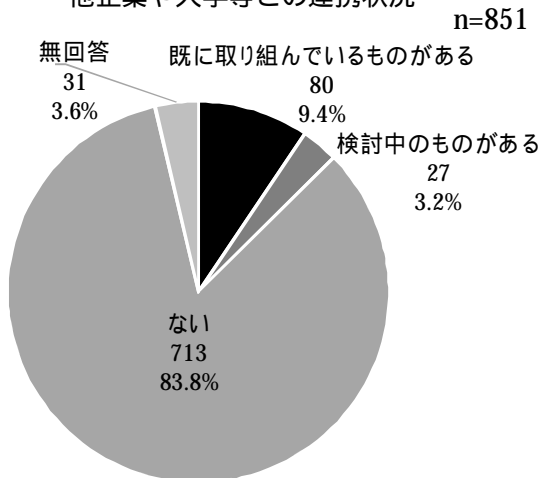


（出所）文部科学省「平成27年度 大学等における産学連携等実施状況について」

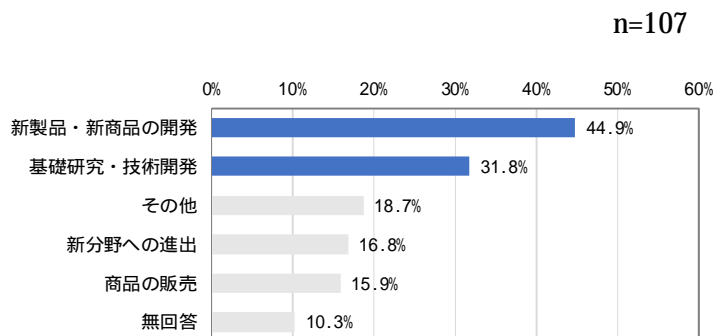
一方、市内企業実態アンケート調査では、現状、産学連携や異業種連携等に取り組む企業は約1割となっており、アンケート結果からは、市内企業における企業間連携や産学連携は現状では必ずしも十分には進んでいない状況が推察されます。

産学連携や異業種連携等に取り組む事業者の連携内容については、「新製品・新商品の開発」や「基礎研究・技術開発」が多くなっています。

他企業や大学等との連携状況



現在連携を行っている事業者の連携内容(複数回答)



（出所）川崎市「川崎市産業振興プラン立案にあたってのアンケート調査」（平成29年度）

本市における開廃業の状況

本市の開業の状況をみると、2009（平成21）年から2012（平成24）年にかけての開業率は2.05%、2012（平成24）年から2014（平成26）年にかけての開業率は7.41%とそれぞれ全国平均を上回りますが、他の大都市と比較すると13位と中位に位置しています。

また、本市の業種別開業率をみると、「教育、学習支援業」（12.24%）、「医療、福祉」（12.62%）が高くなっています。本市の特徴的な産業である「情報通信業」の開業率は9.83%、「学術研究、専門・技術サービス業」の開業率は8.56%となっており、他の大都市と比較すると「学術研究、専門・技術サービス業」の開業率は比較的上位に位置しています。

本市と他の大都市の開業率の推移

	都市名	開業率		都市名	開業率	
		2009年	2012年		2012年	2014年
1	仙台市		3.03%	福岡市		10.16%
2	神戸市		2.92%	仙台市		9.68%
3	福岡市		2.85%	東京特別区		8.76%
4	札幌市		2.56%	神戸市		8.47%
5	熊本市		2.54%	千葉市		8.09%
6	名古屋市		2.46%	横浜市		7.98%
7	横浜市		2.31%	さいたま市		7.90%
8	広島市		2.28%	名古屋市		7.79%
9	さいたま市		2.23%	広島市		7.76%
10	千葉市		2.22%	熊本市		7.75%
11	相模原市		2.21%	札幌市		7.75%
12	大阪市		2.07%	大阪市		7.61%
13	川崎市		2.05%	川崎市		7.41%
14	東京特別区		2.04%	岡山市		6.88%
15	堺市		2.02%	堺市		6.82%
16	岡山市		2.01%	浜松市		6.59%
17	北九州市		1.93%	相模原市		6.55%
18	静岡市		1.84%	新潟市		6.49%
19	浜松市		1.81%	北九州市		6.30%
20	新潟市		1.74%	京都市		6.26%
21	京都市		1.63%	静岡市		6.06%
	全国		1.84%	全国		6.33%

本市の業種別開業数、開業率の推移

産業大分類	2009年		2012年		2014年	
	開業数	開業率	開業数	開業率	開業数	開業率
A~R 全産業（S 公務を除く）	2,201	2.05%	6,947	7.41%		
A~B 農林漁業	0	0.00%	6	4.51%		
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	-	1	-		
D 建設業	115	0.96%	420	4.20%		
E 製造業	62	0.62%	266	3.25%		
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2	3.69%	7	15.25%		
G 情報通信業	43	2.05%	163	9.83%		
H 運輸業、郵便業	44	1.19%	250	7.96%		
I 卸売業、小売業	560	2.29%	1,648	7.68%		
J 金融業、保険業	31	2.82%	81	8.12%		
K 不動産業、物品賃貸業	119	1.10%	640	6.48%		
L 学術研究、専門・技術サービス業	75	1.65%	323	8.56%		
M 宿泊業、飲食サービス業	495	3.03%	1,198	8.52%		
N 生活関連サービス業、娯楽業	198	2.13%	543	6.46%		
O 教育、学習支援業	123	4.25%	333	12.24%		
P 医療、福祉	248	4.58%	679	12.62%		
Q 複合サービス事業	0	0.00%	2	0.86%		
R サービス業（他に分類されないもの）	86	2.16%	387	10.55%		

（出所）総務省「経済センサス」

本市と他の大都市の「情報通信業」の開業率、開業数の推移

【開業率】

都市名	2009年 2012年	都市名	2012年 2014年
仙台市	3.46%	福岡市	14.08%
千葉市	2.93%	堺市	13.36%
名古屋市	2.89%	東京特別区	12.38%
岡山市	2.66%	浜松市	11.51%
神戸市	2.63%	仙台市	11.33%
浜松市	2.60%	神戸市	11.12%
新潟市	2.60%	名古屋市	11.12%
福岡市	2.50%	札幌市	10.51%
札幌市	2.42%	大阪市	10.50%
東京特別区	2.29%	さいたま市	10.11%
広島市	2.08%	川崎市	9.83%
堺市	2.06%	横浜市	9.52%
川崎市	2.05%	広島市	9.42%
京都市	2.05%	京都市	8.77%
さいたま市	2.02%	北九州市	8.64%
大阪市	2.00%	千葉市	8.64%
静岡市	1.99%	岡山市	8.62%
横浜市	1.84%	熊本市	8.21%
相模原市	1.74%	静岡市	8.01%
熊本市	1.72%	相模原市	7.79%
北九州市	1.27%	新潟市	7.48%

【開業数】

都市名	2009年 2012年	都市名	2012年 2014年
東京特別区	1,342	東京特別区	5,784
大阪市	291	大阪市	1,244
名古屋市	199	名古屋市	643
福岡市	129	福岡市	593
横浜市	115	横浜市	479
札幌市	102	札幌市	377
仙台市	85	仙台市	242
神戸市	62	神戸市	207
広島市	53	広島市	195
京都市	49	京都市	174
川崎市	43	川崎市	163
岡山市	33	さいたま市	131
さいたま市	32	浜松市	104
千葉市	30	岡山市	89
新潟市	30	千葉市	81
浜松市	30	北九州市	80
静岡市	23	静岡市	78
熊本市	19	熊本市	78
北九州市	15	新潟市	77
相模原市	12	堺市	51
堺市	10	相模原市	45

本市と他都市の「学術研究，専門・技術サービス業」の開業率、開業数の推移

【開業率】

都市名	2009年 2012年	都市名	2012年 2014年
仙台市	2.71%	仙台市	10.93%
神戸市	2.42%	福岡市	10.36%
名古屋市	2.21%	神戸市	9.62%
さいたま市	2.07%	さいたま市	9.52%
相模原市	2.06%	東京特別区	9.27%
札幌市	2.00%	川崎市	8.56%
東京特別区	1.99%	名古屋市	8.35%
千葉市	1.96%	横浜市	8.14%
福岡市	1.96%	堺市	7.78%
横浜市	1.89%	大阪市	7.71%
大阪市	1.82%	札幌市	7.61%
京都市	1.69%	千葉市	7.59%
浜松市	1.68%	広島市	7.53%
堺市	1.68%	岡山市	7.47%
川崎市	1.65%	京都市	7.13%
広島市	1.64%	熊本市	7.05%
北九州市	1.64%	浜松市	7.04%
岡山市	1.63%	静岡市	6.61%
静岡市	1.59%	新潟市	6.55%
熊本市	1.42%	北九州市	6.41%
新潟市	1.28%	相模原市	6.26%

【開業数】

都市名	2009年 2012年	都市名	2012年 2014年
東京特別区	1,962	東京特別区	7,503
大阪市	630	大阪市	2,212
名古屋市	399	名古屋市	1,288
横浜市	316	横浜市	1,127
福岡市	222	福岡市	1,004
札幌市	211	札幌市	690
神戸市	198	神戸市	665
仙台市	179	仙台市	626
京都市	134	広島市	482
広島市	124	京都市	477
さいたま市	103	さいたま市	406
川崎市	75	川崎市	323
北九州市	69	熊本市	273
千葉市	68	岡山市	256
浜松市	67	浜松市	253
静岡市	66	千葉市	237
岡山市	62	静岡市	231
熊本市	61	北九州市	231
相模原市	58	新潟市	209
新潟市	47	堺市	161
堺市	41	相模原市	151

(出所)総務省「経済センサス」

また、本市の廃業の状況を見ると、2009（平成21）年から2012（平成24）年にかけての廃業率は6.38%、2012（平成24）年から2014（平成26）年にかけての廃業率は7.23%とそれぞれ全国平均を上回っています。

また、本市の業種別の廃業率を見ると、「情報通信業」（9.59%）、「教育，学習支援業」（8.89%）、「宿泊業，飲食サービス業」（8.37%）が高くなっています。

本市と他都市の廃業率の推移

	都市名	廃業率		都市名	廃業率	
		2009年	2012年		2012年	2014年
1	新潟市		5.71%	新潟市		6.43%
2	浜松市		6.06%	岡山市		6.72%
3	静岡市		6.10%	浜松市		6.73%
4	岡山市		6.17%	相模原市		7.01%
5	川崎市		6.38%	静岡市		7.03%
6	京都市		6.39%	京都市		7.14%
7	さいたま市		6.47%	北九州市		7.14%
8	千葉市		6.54%	川崎市		7.23%
9	北九州市		6.60%	千葉市		7.27%
10	相模原市		6.63%	熊本市		7.29%
11	堺市		6.86%	堺市		7.37%
12	横浜市		7.07%	仙台市		7.41%
13	広島市		7.16%	広島市		7.53%
14	名古屋市		7.18%	さいたま市		7.54%
15	熊本市		7.32%	横浜市		7.81%
16	神戸市		7.57%	名古屋市		7.93%
17	大阪市		7.61%	札幌市		8.03%
18	福岡市		7.63%	神戸市		8.12%
19	札幌市		7.65%	福岡市		8.37%
20	東京特別区		7.68%	東京特別区		8.52%
21	仙台市		7.92%	大阪市		8.57%
	全国		6.36%	全国		6.75%

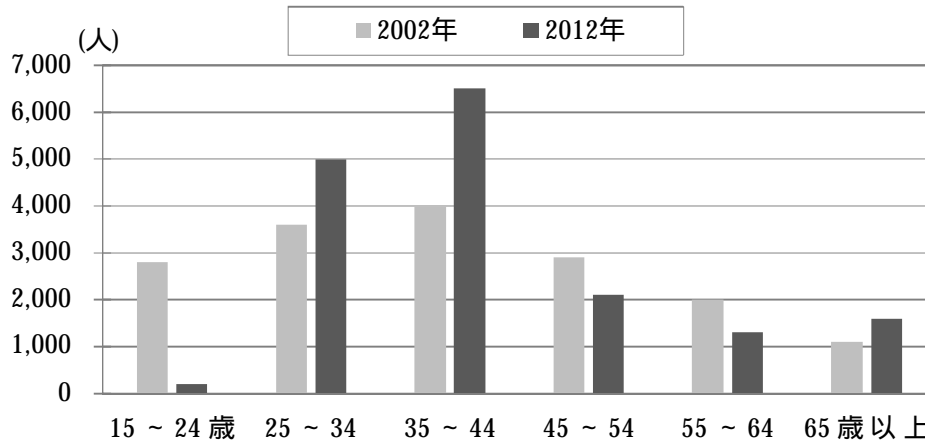
本市の業種別廃業数、廃業率の推移

産業大分類	2009年		2012年	
	廃業数	廃業率	廃業数	廃業率
A～R 全産業（S 公務を除く）	6,845	6.38%	6,778	7.23%
A～B 農林漁業	7	4.17%	3	2.26%
C 鉱業，採石業，砂利採取業	0	-	0	-
D 建設業	687	5.75%	609	6.09%
E 製造業	634	6.30%	521	6.37%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2	3.69%	2	4.36%
G 情報通信業	199	9.48%	159	9.59%
H 運輸業，郵便業	234	6.32%	252	8.03%
I 卸売業，小売業	1,662	6.79%	1,785	8.31%
J 金融業，保険業	86	7.81%	77	7.71%
K 不動産業，物品賃貸業	472	4.35%	505	5.12%
L 学術研究，専門・技術サービス業	326	7.17%	268	7.10%
M 宿泊業，飲食サービス業	1,322	8.08%	1,177	8.37%
N 生活関連サービス業，娯楽業	481	5.17%	561	6.68%
O 教育，学習支援業	184	6.36%	242	8.89%
P 医療，福祉	259	4.78%	339	6.30%
Q 複合サービス事業	0	0.00%	2	0.86%
R サービス業（他に分類されないもの）	290	7.28%	276	7.52%

（出所）総務省「経済センサス」

さらに、本市における起業希望者数(2012(平成24)年)をみると、「25歳～34歳」、「35歳～44歳」の起業希望者が多い状況となっています。2002(平成14)年から2012(平成24)年にかけての推移をみると、「25歳～34歳」、「35歳～44歳」の増加が大きい状況となっていますが、特に「35歳～44歳」の増加が顕著となっています。

本市における年齢区分別起業希望者数推移



起業希望者数は有業者のうちの「転職希望者」及び無業者のうちの「就業希望者」が就くことを希望する仕事の雇用形態のうち「自分で事業を起こしたい」の区分に属する者の合計値である。
本統計は標本調査による推計値である。

(出所)総務省「就業構造基本調査」

海外における起業・創業の状況

イノベーションを生み出し国際的な競争力の獲得に成功している地域として、世界有数の大手IT企業やベンチャーキャピタルが集積する「シリコンバレー(米国)」やバイオ産業を中心とした一大産業集積地である「バイエルン(ドイツ)」などが有名ですが、「シリコンアレー(ニューヨーク)」や「Tec City(ロンドン)」のように市が主導となって起業・創業を支援している地域があります。

両市の共通点として、コンテンツ型や技術、デジタル、クリエイティブ系の産業など、特定の産業が多く集積している点や、従来の大企業が資金面や人材育成面でベンチャー企業のスタートアップ支援を行う点が挙げられます。

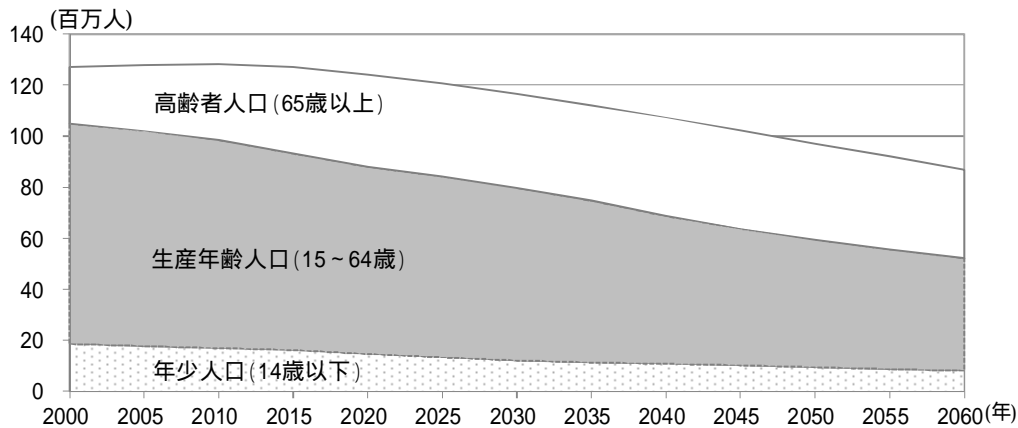
また、大企業とベンチャー企業の交流が促進することでVC(ベンチャー・キャピタル)による投資を呼び、ベンチャー企業の一集積地となった点も共通しています。

一方、両市の起業・創業への関与の程度には濃淡があり、ニューヨーク市はインキュベーター立ち上げ支援やネットワーク化、科学技術系大学の誘致、シードファンドの設立支援等、多くの施策で深く関与していますが、ロンドン市は民間の自発的な取組を推進しており、そのための企業、大学、投資家等の人材交流を推進しています。

(3) 人口減少と就業構造・働き方の変化

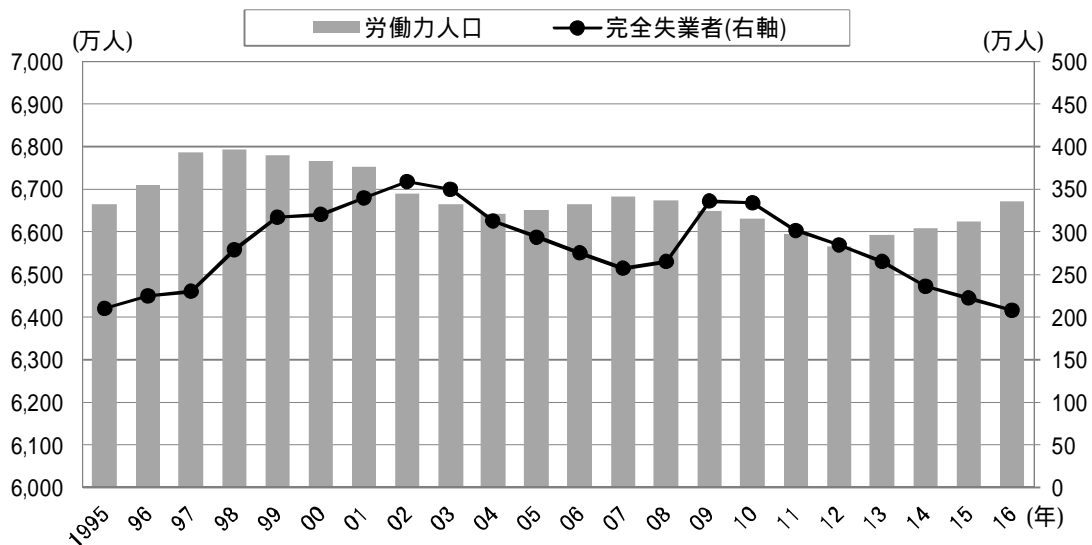
我が国の人口は2008(平成20)年の約1億2,800万人をピークに減少に転じるとともに、少子高齢化が進行しています。生産年齢人口は、総人口に先立って1995(平成7)年をピークに減少に転じており、これは我が国の経済を支える労働力が急激に減少していくことを意味しています。また、労働力人口は1998(平成10)年をピークに減少傾向となっていました。女性就業者の増加などにより、2012(平成24)年以降は増加が続いています。

我が国の人口推移



2000年～2015年は実績値、2020年～は推計値
 (出所)実績値：総務省統計局「国勢調査」
 予測値：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年中位推計)」

我が国の労働力人口、完全失業者数推移



(出所)総務省「労働力調査」

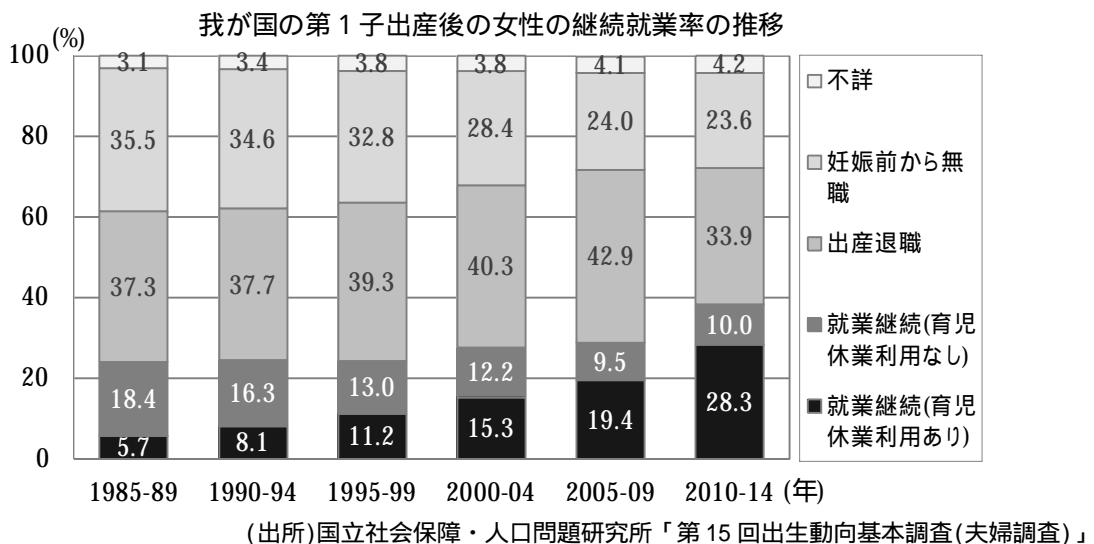
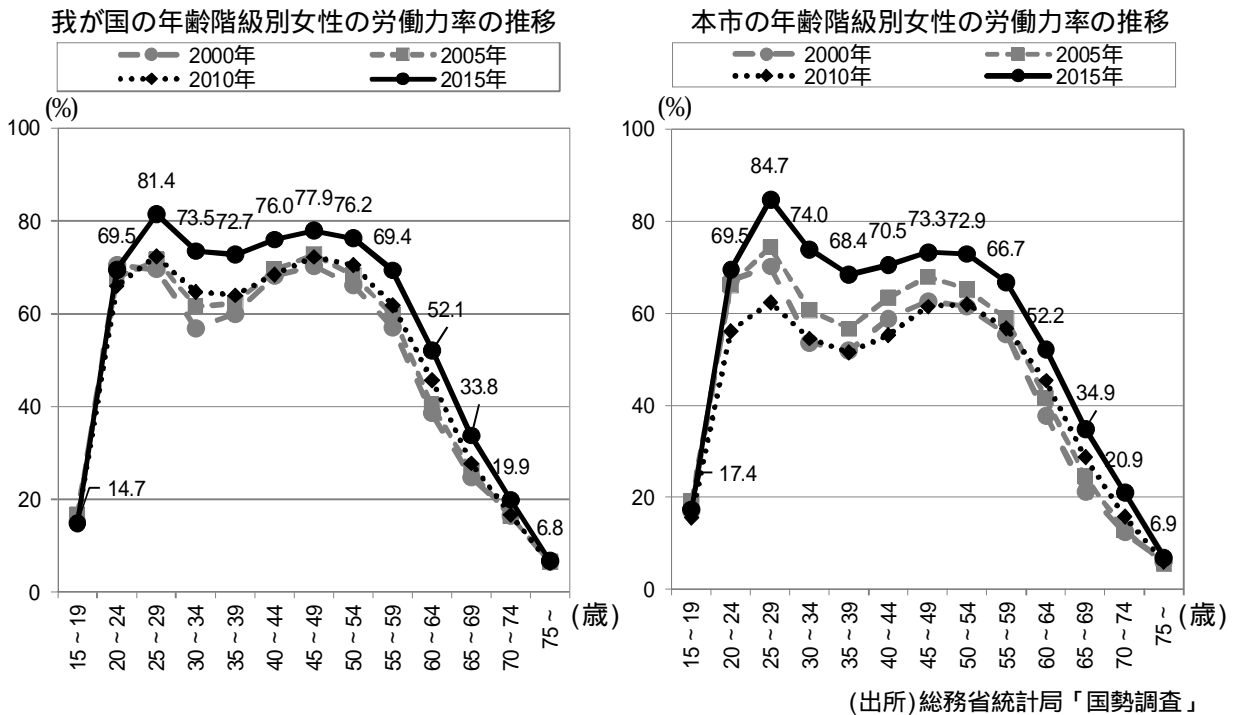
少子高齢化や労働力人口が減少する中、持続的な経済成長を実現していくためには、労働生産性を向上しつつ、ワークライフバランスを改善し、女性や高齢者も働きやすい社会を実現することが必要であるとして「働き方改革」への関心が高まっています。

我が国の女性の労働力率(15歳以上人口に占める労働力人口(就業者と完全失業者の合計)の割合)は、30代で低下し、40代以降に上昇する傾向がみられますが、2000(平成12)年

から 2015(平成 27)年にかけての推移をみると、25 歳以降全ての年代で労働力率が上昇しており、特に 20 代後半から 40 代で上昇しています。

結婚・子育て世代の労働力上昇の背景として、我が国の第 1 子出産後の女性の継続就業率の推移をみると就業継続（育児休業利用あり）の割合が増加傾向にあります。

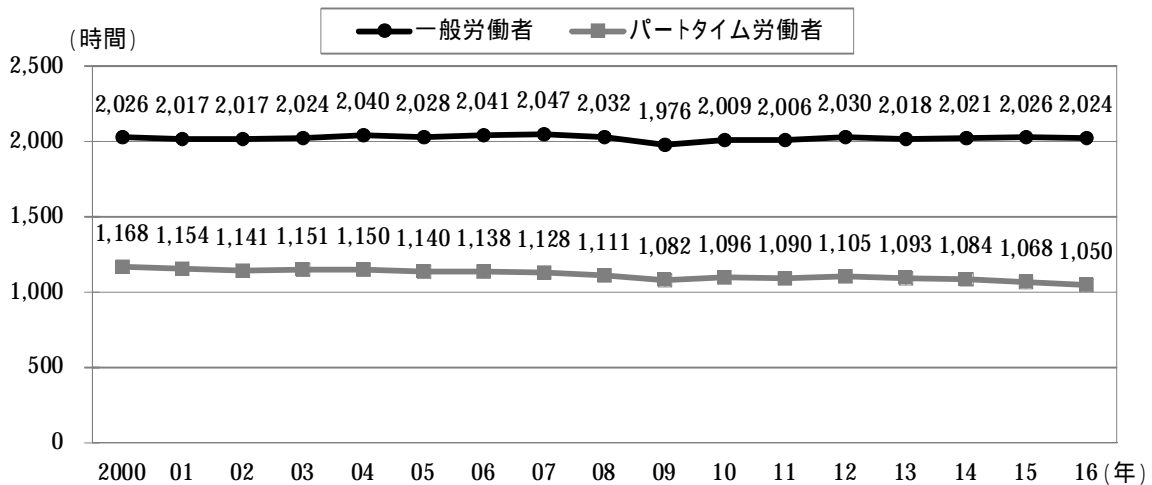
本市の女性の労働力率の推移についても、全国と同様に上昇傾向にあります。全国と比較すると「35～39 歳」、「40～44 歳」、「45～49 歳」、「50～54 歳」、「55～59 歳」における労働力率は全国よりも低くなっています。



一方で、我が国の就業形態別年間総実労働時間の推移をみると一般労働者、パートタイム労働者ともにほぼ横ばいで推移していることが分かります。また、非正規雇用者の割合は増加傾向にあります。長時間労働や正規、非正規の不合理な処遇の差は、仕事と家庭生活の両立、女性のキャリア形成、労働生産性の向上等を阻む原因となります。

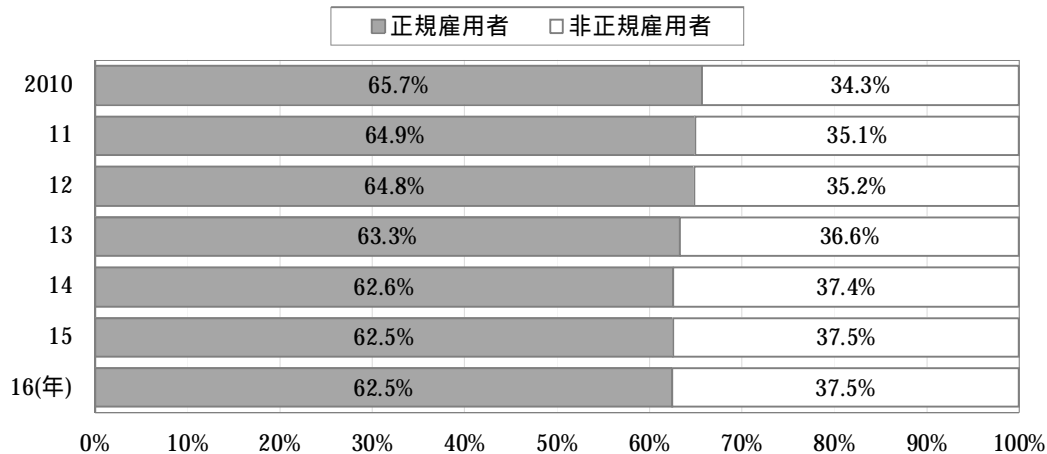
そのような中、国では、働き方改革の実現を目的とする実行計画の策定等に向けて、内閣総理大臣を議長とする「働き方改革実現会議」が2016(平成28)年以降開催され、2017(平成29)年3月に「働き方改革実行計画」が取りまとめられました。この「働き方改革実行計画」では、同一労働同一賃金など非正規雇用の処遇改善、賃金引き上げと労働生産性向上、罰則付き時間外労働の上限規制の導入など長時間労働の是正、労働環境の整備などについて指針が示されています。

就業形態別年間総実労働時間推移



(出所)厚生労働省「毎月勤労統計調査」

正規雇用者・非正規雇用者割合の推移



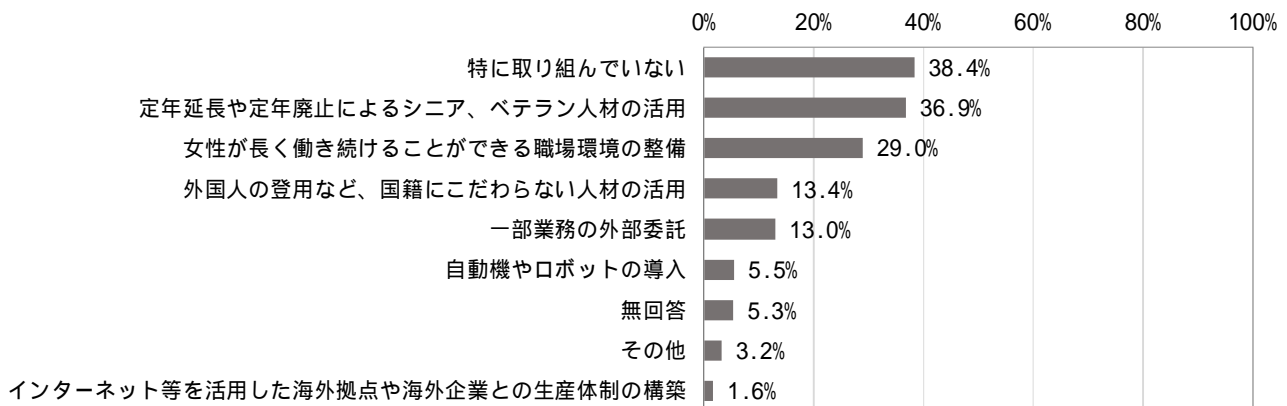
(出所)総務省「労働力調査」

本市においては人口増加傾向が続くものの、一方で労働力不足は既に市内企業の喫緊の課題となっており、今後人口減少に伴いさらに深刻な課題となることを見込まれます。労働力不足を克服し、持続的な成長を果たすためには、働く人一人ひとりが年齢や性別、雇用形態、勤務形態にかかわらず、その能力を存分に発揮できる働きやすい環境をつくること、労働生産性を高めることが必要です。また、年齢や性別にかかわらず、ライフスタイルやライフプランに合わせ、起業・創業も含め、様々な就業形態が選択しやすい環境づくりも重要であると考えられます。

市内企業実態アンケート調査結果から、「人手不足対策、将来的な労働力人口の減少等を見据え取り組んでいる内容」についてみると、「定年延長や定年廃止によるシニア、ベテラン人材の活用」、「女性が長く働き続けることができる職場環境の整備」が多くなっており、労働力不足が課題となる中で市内企業においても女性や高齢者を活用しようという意向がうかがえます。

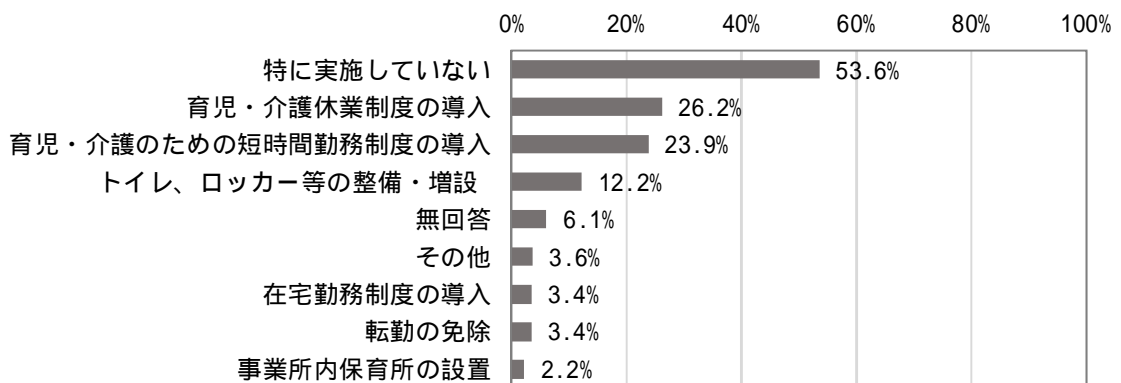
また、「市内企業の働きやすい職場環境整備のための取組内容」をみると、「育児・介護休業制度の導入」、「育児・介護のための短時間勤務制度の導入」が多くなっています。

人手不足・将来的な労働力人口の減少を見据えた取組(複数回答) n=851



働きやすい職場環境整備のための取組(複数回答)

n=851



(出所) 川崎市「川崎市産業振興プラン立案にあたってのアンケート調査」(平成29年度)

(4) 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催

2013(平成25)年9月8日、アルゼンチンの首都ブエノスアイレスで開催された第125次IOC(国際オリンピック委員会)総会において、東京が2020(平成32)年に行われるオリンピック・パラリンピック競技大会の開催都市に選定されました。オリンピックは2020(平成32)年7月24日(金)～8月9日(日)の日程で、パラリンピックは同年8月25日(火)～9月6日(日)の日程で開催が予定されています。

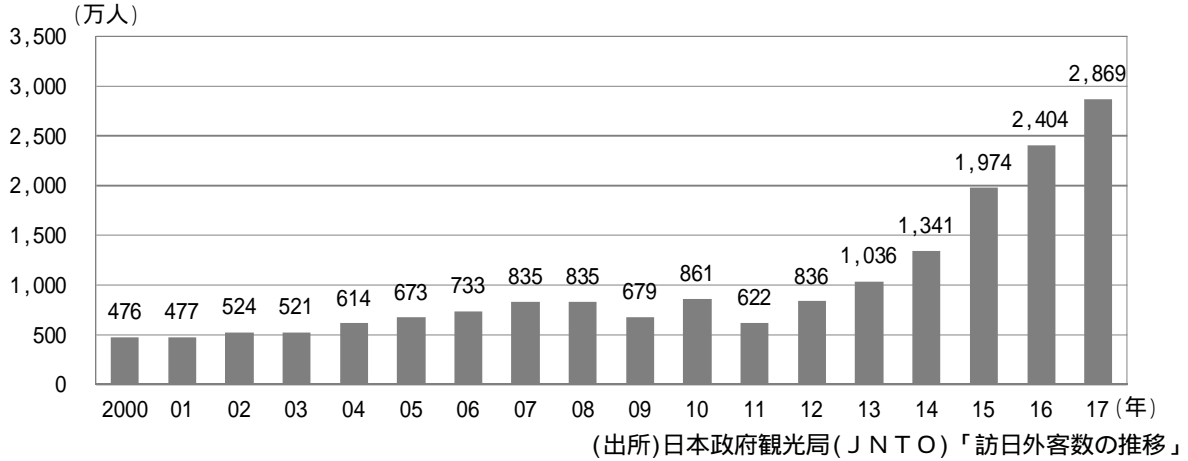
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会は、都内に限らず首都圏広域で開催されるため、参加国のキャンプ地誘致や訪日外国人に向けた情報発信など、開催都市のみならず各地で取組が活発化しています。本市においても、2017(平成29)年3月21日、等々力陸上競技場を英国オリンピック代表チームの事前キャンプ地とする契約を英国オリンピック委員会と締結しました。等々力陸上競技場は主に陸上、サッカー、7人制ラグビーのキャンプ地となる見通しで、事前キャンプの受入が、川崎の子どもたちにとって一流のアスリートそして異なる文化に間近に接し、触れ合う機会となるよう、スポーツのほか教育など様々な分野での交流事業を行っていく予定です。

また、我が国の訪日外客数は増加傾向にあり、2013(平成25)年に1,000万人を超え、2017(平成29)年にはその3倍弱となる2,869万人となりました。東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、国内外から多くの観光客を迎え入れ、市内の多様な魅力に触れる機会を増やすことは、本市に対する関心や理解を深め、観光産業の振興に寄与することが期待されます。

市内企業実態アンケート調査結果から「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて検討しているビジネス上の取組」をみると、「現時点では検討していないが、何か取り組んでみたい」と回答した事業者が約2割となっており、現状では具体的な取組の検討はなされてはいないものの、何らかの形で東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会にビジネスで関わりたいという意向が伺えます。

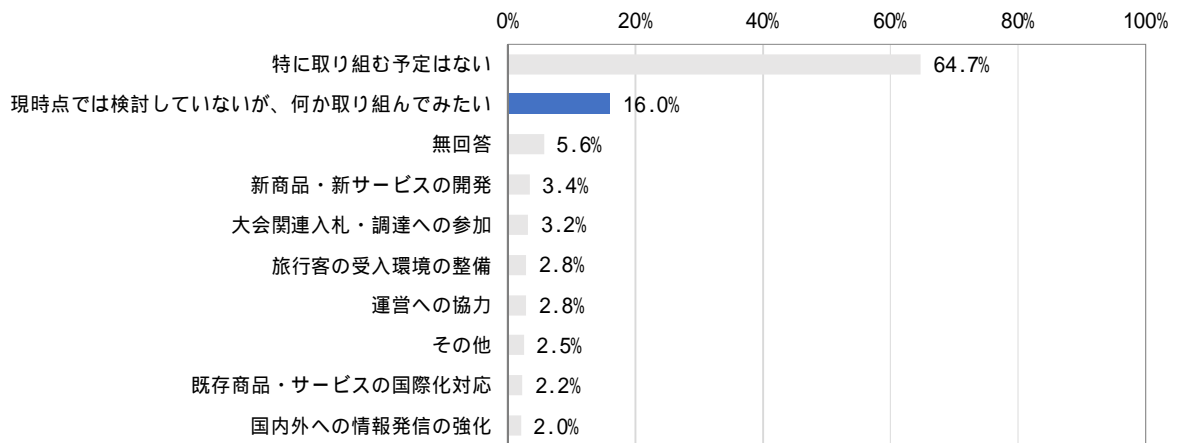
なお、「外国人観光客向けに実施していること」についてみると、現状、特に計画・検討しているものはないと回答した事業者が約8割となっています。

我が国の訪日外客数推移



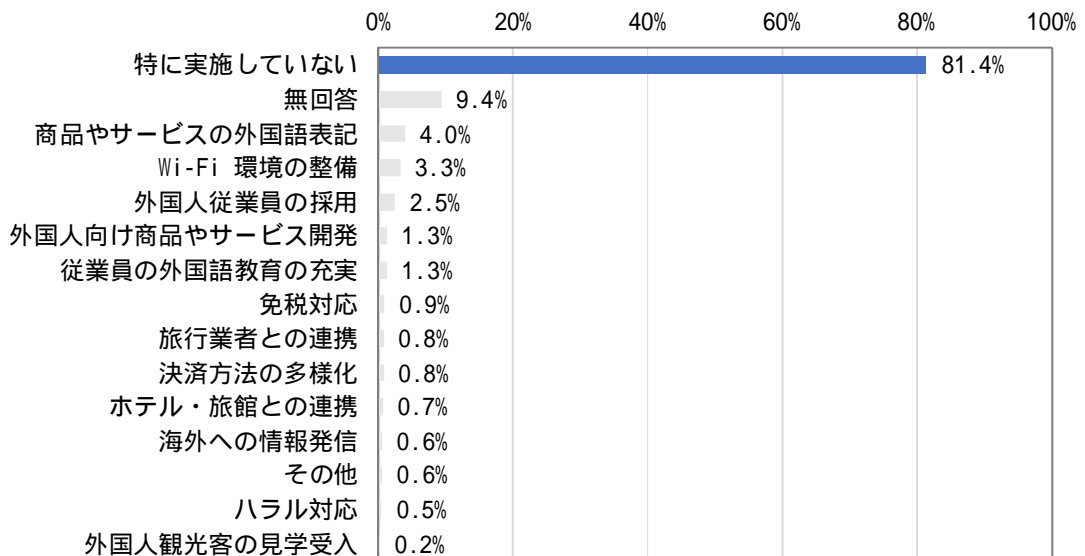
東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けたビジネス上の取組(複数回答)

n=851



外国人観光客向けに計画・検討している取組(複数回答)

n=851



(出所)川崎市「川崎市産業振興プラン立案にあたってのアンケート調査」(平成29年度)

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会開催に伴う経済波及効果

2017(平成 29)年 3 月、東京都は、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会開催に伴う経済効果を発表しました。

大会招致が決まった 2013(平成 25)年から大会開催 10 年後の 2030(平成 42)年までの 18 年を分析対象期間として東京都及び全国に及ぼす経済効果を試算し、東京都で約 20 兆 4 千億円、全国で約 32 兆 3 千億円の経済効果になるものと推計しました。また、大会開催に伴う雇用の増加は東京都で約 130 万人、全国で約 194 万人と試算されています。

大会開催に直接的に関わる投資・支出により発生する需要増加による直接的効果(全国)は、競技会場の整備費、警備や輸送を含む大会運営費、大会観戦者らの支出、企業のマーケティング活動費などを合わせ、約 5 兆 2 千億円と試算しています。

また、交通インフラ整備、バリアフリー対策、訪日観光客数の増加、競技会場の活用、スポーツ人口や最先端産業の拡大などによるレガシー効果(全国)は、約 27 兆 1 千億円に上ると推計しています。

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の経済波及効果

試算項目	生産誘発額 (億円)		付加価値誘発額 (億円)		雇用誘発数 (人)	
	東京都	全国	東京都	全国	東京都	全国
直接的効果	33,919	52,162	17,287	24,824	206,676	306,265
レガシー効果	170,488	271,017	88,874	130,516	1,089,376	1,632,674
合計	204,407	323,179	106,161	155,340	1,296,502	1,938,939

(出所) 東京都オリンピック・パラリンピック準備局「東京 2020 大会開催に伴う経済波及効果」
(2017(平成 29)年 3 月)

(5) 拠点整備の進展

国土交通省の「平成28年度首都圏整備に関する年次報告」（平成29年版首都圏白書）によると、首都圏の総人口は、2016（平成28）年10月1日現在で4,396万人となっており、全国の34.6%を占めています。東京圏への一極集中により人口は増加傾向にあるものの、今後は減少するものと推計されています。

東京のまちの変化に目を向けると、都心部では、国際競争力の強化を目的とした都市再生特別措置法の改正（2011（平成23）年）と特定都市再生緊急整備地域制度の創設、さらに2020（平成32）年の東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催を契機に、大規模な都市再開発事業が次々と動き始めています。その中でも特に、東京駅周辺の手町、日本橋、八重洲地区では、オフィスビルの建て替えが進んでおり、2020（平成32）年までに複数の大規模複合ビルの建設が計画されています。

首都圏の道路・鉄道網は、東京中心部から放射状に整備されており、首都圏及び全国につながる道路網及び鉄道網が市内を横断しています。広域的に見た道路体系は、首都圏中央連絡自動車道、首都高速道路中央環状線、東京外かく環状道路の「三環状道路」の整備を促進し、東京圏全体の広域幹線道路ネットワークが構築される計画となっており、足元では、首都圏中央連絡自動車道の整備に伴い、沿線に大型物流施設や工場の立地が進んでいます。

また、2020（平成32）年度には品川駅・田町駅間で新駅の設置が予定されています。さらに、2027（平成39）年度にはリニア中央新幹線の東京 - 名古屋間の開業が予定されており、都市間の移動時間が大幅に短縮されることで人口5,000万人規模の新たな交流圏（スーパーメガリージョン）が形成されることとなります。

そのような中、本市では、第2期実行プログラム期間前後に以下のような拠点や都市基盤の整備が計画されています。

臨海部

市内臨海部では、「殿町国際戦略拠点キングスカイフロント」が概成を迎え、ライフサイエンス分野の世界トップクラスの企業等が集積し、研究者の相互交流を促進する賑わい・交流機能も備えたエリアが形成されています。

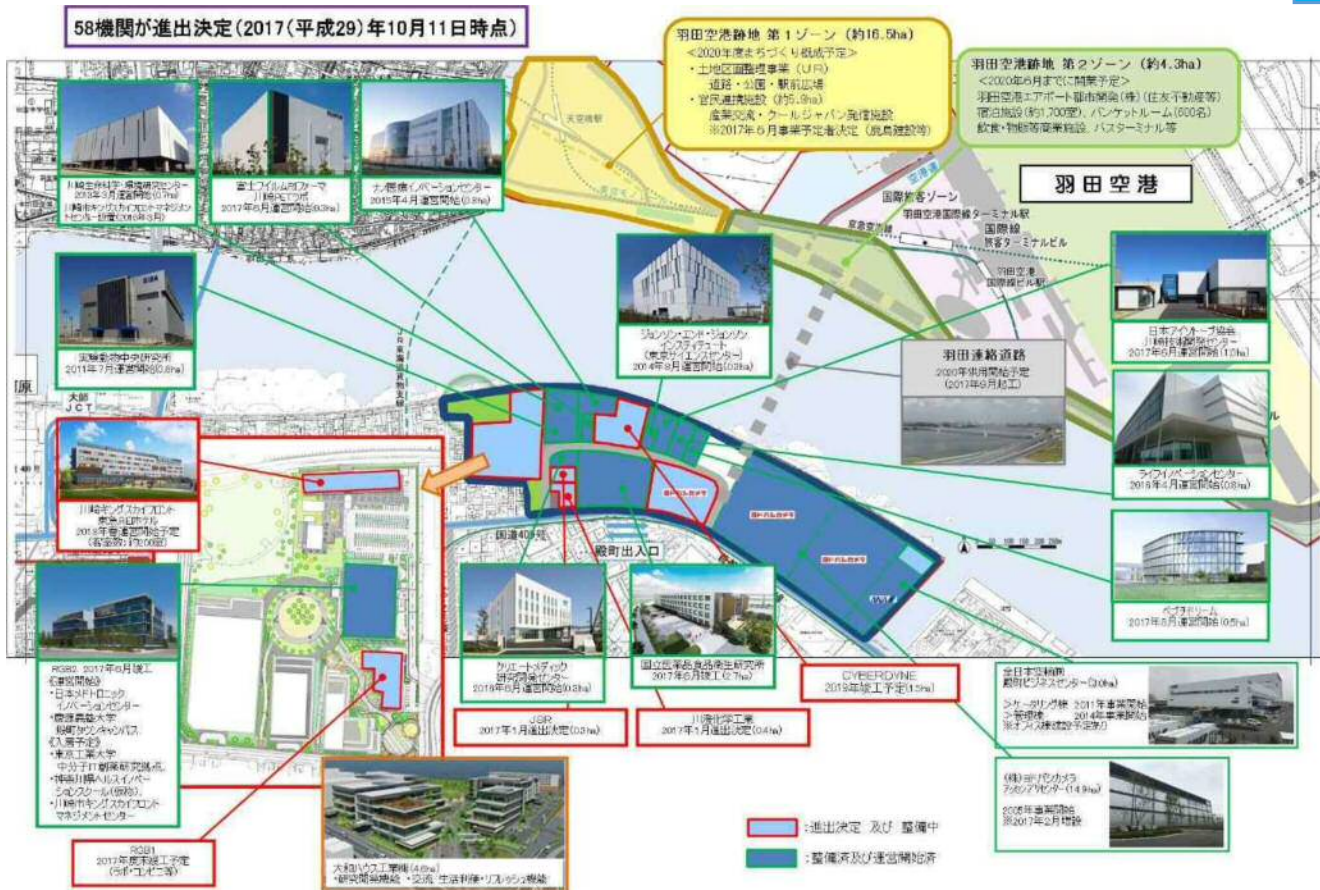
殿町地区と近接する羽田空港では、2010（平成22）年10月に4本目の滑走路となるD滑走路及び国際線ターミナルの運用が開始となり、さらには2014（平成26）年には国際線ターミナルが拡張されるなど、機能強化が進められてきました。羽田空港の乗降客数の推移をみると、2010（平成22）年度以降、国際線発着枠の拡大や訪日外国人観光客の増加等により、国際線の乗降客数が増加傾向にあります。

首都圏の空港については、首都圏の国際競争力の強化、訪日外国人の増加、国内各地への経済効果の波及等の観点からさらなる機能強化の必要性が高まっており、羽田空港についても、国において東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会、さらにはその先に向けて空港処理能力の拡大策の検討が進められています。

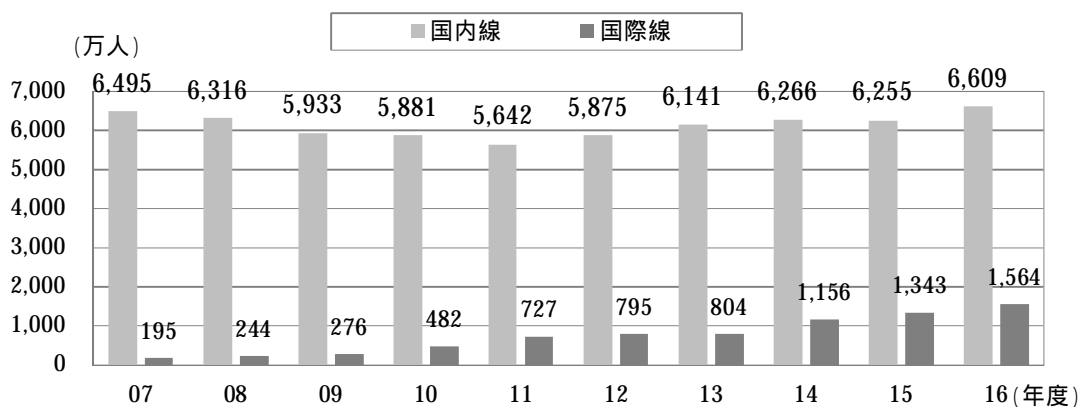
また、羽田空港跡地地区と殿町地区を結ぶ「羽田連絡道路」の整備が進められており、2020（平成32）年の供用開始を予定しています。

「羽田連絡道路」以外でも「臨港道路東扇島水江町線」の整備が進められるとともに、「国道 357 号多摩川トンネル」の整備も予定されているなど、こうした周辺環境の変化により、殿町地区をはじめとする臨海部エリアにとどまらず、市内全域へヒト、モノ、投資を呼び込む重要な好機となっています。

「殿町国際戦略拠点キングスカイフロント」集積状況



羽田空港の乗降客数推移



国土交通省「空港管理状況調査」

川崎駅周辺

J R東日本と共同で、川崎駅北口自由通路等整備事業を進めており、2017（平成 29）年 6 月には同駅中央北改札を先行開業し、2018（平成 30）年 2 月には北口通路と北開札の供用を開始しました。これにより、駅東西の回遊性や利便性が一層向上し、また、京急川崎駅との往来がさらに便利になりました。

また、北口通路の供用に合わせて開設した「川崎駅北口行政サービス施設（かわさききたテラス）」には、その立地を活かして観光案内・魅力発信の機能を持たせ、多くの外国人観光客の利用を想定し、英語等に対応できるコンシェルジュを配置しています。

さらに、大規模な空閑地となっている川崎駅西口の大宮町 A - 2 街区では、国際化が進む羽田空港からの利便性などを活かし、オフィス・ホテル・コンファレンス（会議室等）・生活利便施設といった機能の導入とともに、関連事業として公共施設（ペDESTリアンデッキ・緑地等）の整備が予定されており、加えて、川崎駅東口周辺でも新たなホテルが開業予定となっており、さらなる魅力と賑わいの創出が期待されます。

京急川崎駅周辺の再整備も進められており、2016（平成 28）年 4 月には商業施設とホテルを一体的に展開した駅ビルが開業しました。また、2017（平成 29）年 4 月には、京急電鉄と締結した包括連携協定に基づき、引き続きまちづくりや沿線の産業・観光等の発展に資する取組を推進していきます。

川崎駅周辺地区の整備状況



新川崎地区

新川崎地区では、産学官連携による新産業創出拠点である「新川崎・創造のもり」の機能を強化し、新川崎発のイノベーション創出を促進する産学交流・研究開発施設「AIRBIC（Advanced Innovation Research and Business Incubation Center）」が2019(平成31)年1月にオープン予定となっています。

「新川崎・創造のもり」事業の集大成である「AIRBIC」は、研究者同士の交流を支援する300人規模のレセプションが可能な会議室や、ベンチャー企業から大手企業まで様々な研究開発型企業が利用可能なラボスペースを備えており、日立化成(株)が半導体実装材料・プロセスのオープン・ラボを整備する予定です。今後は、「AIRBIC」を中心として、さらに多数の研究開発型企业等の立地を促進し、オープンイノベーションの取組を推進していきます。

「新川崎・創造のもり」概要



武蔵小杉駅周辺

2010(平成22)年3月のJR横須賀線武蔵小杉駅の開業により、複数路線が乗り入れ、交通結節機能が高まったことを受け、武蔵小杉駅周辺では大規模な再開発事業が展開されており、都市型住宅の建設が引き続き進んでいます。

さらに、JR武蔵小杉駅北口では、「川崎市コンベンションホール」が2018(平成30)年4月に供用開始予定となっています。「川崎市コンベンションホール」は約1,000㎡のホールを備え、企業・研究者・技術者等の交流機会の創出・拡大を通じてオープンイノベーションを促進する交流拠点として活用される予定です。

武蔵小杉駅周辺地区の開発動向



市内主要駅の動向

市内拠点の再開発等が進展するなか、市内主要駅の乗車人員も増加傾向にあります。市内で1日平均乗車人員が最も多いJR川崎駅では、2009(平成21)年度から2015(平成27)年度の7年間で乗車人員が約1割増加しています。また、2010(平成22)年3月にJR横須賀線の新駅が開業したJR武蔵小杉駅では、2009(平成21)年度から2015(平成27)年度に乗車人員が約6割増加しており、東急東横線の武蔵小杉駅でも乗車人員は増加傾向にあります。

川崎市内主要駅の1日平均乗車人員の推移(人)

駅名		2009	10	11	12	13	14	15年度	増減比 (09 15)
京急本線	京急川崎	58,286	58,074	56,725	57,028	57,970	60,242	61,126	4.9%
JR東海道線	川崎	187,148	185,300	185,651	188,193	197,010	204,153	207,725	11.0%
JR南武線	武蔵小杉	76,832	99,617	103,624	108,046	115,262	119,604	124,325	61.8%
	武蔵溝ノ口	74,179	75,653	76,774	79,533	81,503	81,509	83,756	12.9%
	登戸	73,383	75,373	76,259	78,075	80,465	79,944	81,162	10.6%
JR横須賀線	新川崎	27,072	25,159	25,227	25,347	25,392	25,416	27,085	0.0%
小田急小田原線	登戸	73,874	76,180	75,692	77,757	79,138	80,525	80,879	9.5%
	新百合ヶ丘	54,704	55,164	53,925	54,849	55,254	55,795	55,912	2.2%
	向ヶ丘遊園	32,173	32,426	31,931	32,007	32,300	32,491	32,836	2.1%
東急東横線	武蔵小杉	103,160	97,661	93,571	93,760	98,231	103,261	107,900	4.6%
東急田園都市線	溝の口	109,146	135,943	136,482	140,677	144,540	148,474	151,268	38.6%
	鷺沼	29,725	29,599	28,906	29,215	29,578	30,127	30,569	2.8%
	宮前平	23,685	23,973	24,026	24,555	24,956	25,485	25,802	8.9%

JR東海道線川崎は京浜東北線、南武線を含む。

JR南武線武蔵小杉は横須賀線を含む。JR武蔵小杉、武蔵溝ノ口、登戸は他社線からの乗継乗車人員を含む。

東急東横線武蔵小杉、東急田園都市線武蔵溝ノ口、小田急小田原線登戸はJR線からの乗継乗車人員を含む

東急田園都市線溝の口には東急田園都市線と大井町線の乗継乗車人員が含まれている。(出所)川崎市「川崎市統計書」